令和元年度

秋田県の財務書類

令和3年3月

秋　田　県

目　　次

Ⅰ　財務書類の作成について
１　目的 ---------- １
２　沿革 ---------- １
３　財務書類作成にあたっての重要な変更等 ---------- １
４　各財務書類の対象範囲 ---------- ２
５　財務書類４表相互の関連 ---------- ３

Ⅱ　一般会計等財務書類について
１　概要
（１）貸借対照表　～県民１人当たり、目的別～ ---------- ４
（２）行政コスト計算書　～県民１人当たり、目的別～ ---------- ６
（３）純資産変動計算書 ---------- ８
（４）資金収支計算書 ---------- ９
（５）財務書類を用いた各種指標における前年度との比較 ---------- １０
２　財務書類４表（一般会計等）
（１）一般会計等貸借対照表 ---------- １１
（２）一般会計等行政コスト計算書 ---------- １２
（３）一般会計等純資産変動計算書 ---------- １３
（４）一般会計等資金収支計算書 ---------- １４
（５）一般会計等財務書類における注記 ---------- １５

Ⅲ　連結財務書類について
１　概要
（１）連結貸借対照表 ---------- ２１
（２）連結行政コスト計算書 ---------- ２２
（３）連結純資産変動計算書 ---------- ２２
（４）連結資金収支計算書 ---------- ２２
２　財務書類４表（秋田県全体）
（１）秋田県全体貸借対照表 ---------- ２３
（２）秋田県全体行政コスト計算書 ---------- ２４
（３）秋田県全体純資産変動計算書 ---------- ２５
（４）秋田県全体資金収支計算書 ---------- ２６
（５）秋田県全体財務書類における注記 ---------- ２７
３　財務書類４表（連結）
（１）連結貸借対照表 ---------- ３１
（２）連結行政コスト計算書 ---------- ３２
（３）連結純資産変動計算書 ---------- ３３
（４）連結資金収支計算書 ---------- ３４
（５）連結財務書類における注記 ---------- ３５

Ⅳ　一般会計等附属明細書

１　貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ４０

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ４０

③投資及び出資金の明細 ---------- ４１

④基金の明細 ---------- ４４

⑤貸付金の明細 ---------- ４５

⑥長期延滞債権の明細 ---------- ４６

⑦未収金の明細 ---------- ４７

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 ---------- ４８

②地方債（利率別）の明細 ---------- ４９

③地方債（返済期間別）の明細 ---------- ４９

④特定の契約条項が付された地方債の概要 ---------- ４９

⑤引当金の明細 ---------- ５０

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 ---------- ５１

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細 ---------- ５２

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細 ---------- ５３

Ⅴ　連結附属明細書

１　連結貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細 ---------- ５４

②有形固定資産の行政目的別明細 ---------- ５４

２　連結精算表

（１）連結貸借対照表内訳表 ---------- ５５

（２）連結行政コスト計算書内訳表 ---------- ６０

（３）連結純資産変動計算書内訳表 ---------- ６６

（４）連結資金収支計算書内訳表 ---------- ６８

※１）計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※２）表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「０」とし
数値がない場合は「－」と表示しています。

Ⅰ　財務書類の作成について

１　目的

現金主義を基本とした地方公共団体における通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債の状況、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストを一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

①発生主義に基づき、減価償却、各種引当金等を含むフルコストの把握

②資産・負債の総体での一覧的把握

③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握

等が可能となります。

また、財務情報に係る説明責任や内部統制の強化を図り、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

２　沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成１１年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の作成を始めました。

平成１７年度決算からは、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成しました。

平成２０年度決算からは、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成しました。

平成２８年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成しています。

３　財務書類作成にあたっての重要な変更等

国民健康保険特別会計については、平成３０年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。

４　各財務書類の対象範囲

【一般会計】

一般会計

【公営事業会計以外の１２特別会計】

証紙特別会計／母子父子寡婦福祉資金特別会計／就農支援資金貸付事業等特別会計／中小企業設備導入助成資金特別会計／土地取得事業特別会計／林業・木材産業改善資金特別会計／市町村振興資金特別会計／沿岸漁業改善資金特別会計／地域総合整備資金特別会計／環境保全センター事業特別会計／公債費管理特別会計／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く）

一般会計等

【公営事業会計の８特別会計】

電気事業／工業用水道事業／地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（地方独立行政法人への移行前地方債償還債務）／能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計（※）／秋田飯島港地区工業用地整備事業特別会計（※）／工業団地開発事業特別会計（※）／港湾整備事業／国民健康保険特別会計

（※）については、宅地造成事業

全　　体

【地方独立行政法人（４）】

（地独）秋田県立療育機構／（地独）秋田県立病院機構／（大）国際教養大学／（大）秋田県立大学

【地方公社（１）】

秋田県土地開発公社

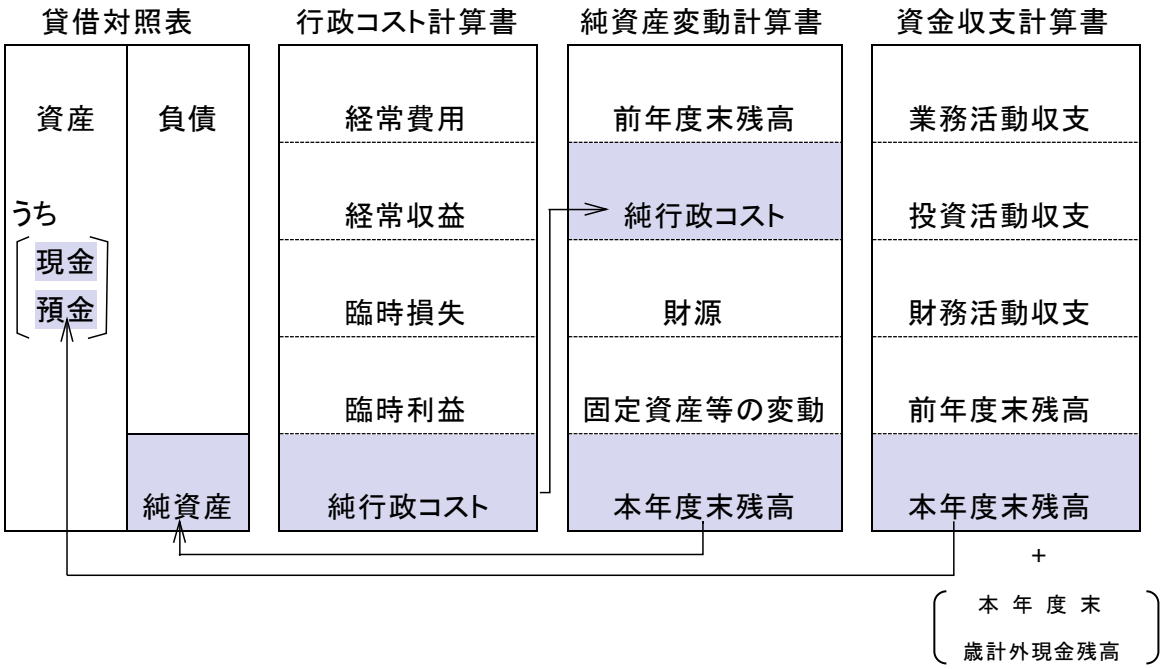
【第三セクター等（２７）】

（公財）秋田県国際交流協会／（公財）あきた移植医療協会／（公財）秋田県生活衛生営業指導センター／（公財）秋田県栽培漁業協会／（公財）秋田県林業労働対策基金／（公財）秋田県木材加工推進機構／（公財）秋田県林業公社／（公財）あきた企業活性化センター／（一財）秋田県資源技術開発機構／（一財）秋田県建築住宅センター／（公財）暴力団壊滅秋田県民会議／（公社）秋田県農業公社／（公社）秋田県青果物基金協会／ 秋田県信用保証協会／ （株）秋田県分析化学センター／（株）秋田県食肉流通公社／田沢湖高原リフト（株）／（株）玉川サービス ／（株）秋田ふるさと村／十和田ホテル（株）／ （株）男鹿水族館／秋田臨海鉄道（株）／秋田空港ターミナルビル（株）／秋田内陸縦貫鉄道（株）／由利高原鉄道（株）／ 大館能代空港ターミナルビル（株)／（株）マリーナ秋田

連　　結

５ 財務書類４表相互の連関

以下のとおり相互に連関しています。



注１）貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注２）貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注３）行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ　一般会計等財務書類について

1　概要

（1）貸借対照表･･･基準日時点における資産や負債の状況を表します。

（単位：百万円、%）

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②	科目名	R1 ④	H30 ⑤	増減額 ⑥(④-⑤)	増減率 ⑥／⑤
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	1,500,173	1,500,442	-269	0.0	固定負債	1,304,689	1,305,515	-826	-0.1
有形固定資産	1,286,705	1,308,685	-21,980	-1.7	地方債	1,167,474	1,166,094	1,381	0.1
事業用資産	360,996	365,290	-4,294	-1.2	退職手当引当金	127,063	128,976	-1,913	-1.5
インフラ資産	914,673	932,224	-17,552	-1.9	その他	10,153	10,445	-293	-2.8
物品	11,036	11,171	-135	-1.2	流動負債	101,596	102,724	-1,128	-1.1
無形固定資産	36,347	36,349	-2	0.0	1年内償還予定地方債	89,919	91,688	-1,769	-1.9
投資その他の資産	177,121	155,407	21,714	14.0	その他	11,677	11,037	641	5.8
投資及び出資金	57,735	53,374	4,360	8.2	負債合計	1,406,285	1,408,239	-1,954	-0.1
投資損失引当金	-1,868	-1,271	-597	-47.0	【純資産の部】	0	0		
長期延滞債権	8,371	8,338	34	0.4	固定資産等形成分	1,515,834	1,536,585	-20,751	-1.4
長期貸付金	43,813	46,453	-2,641	-5.7	余剰分（不足分）	-1,394,245	-1,395,214	969	0.1
基金	74,280	53,589	20,690	38.6		0	0		
その他	63	63	0	0.0		0			
徴収不能引当金	-5,273	-5,140	-133	-2.6		0			
流動資産	27,701	49,169	-21,467	-43.7		0			
現金預金	11,407	12,338	-931	-7.5		0			
未収金	426	814	-388	-47.7		0			
短期貸付金	4,975	5,572	-598	-10.7		0			
基金	10,687	30,571	-19,884	-65.0		0			
棚卸資産	352	62	291	472.6		0			
その他	-	-	-	-		0			
徴収不能引当金	-145	-188	43	22.7	純資産合計	121,589	141,371	-19,782	-14.0
資産合計	1,527,874	1,549,610	-21,736	-1.4	負債及び純資産合計	1,527,874	1,549,610	-21,736	-1.4

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

「資産の部」は県がこれまでに形成した資産の額を表しており、「負債の部」は資産形成した財源のうち、将来の負担額を表すものです。「純資産の部」は資源蓄積を表しており、固定資産等形成分は、原則、金銭以外の固定資産等で保有されているものであり、余剰分（不足分）は、金銭の形態で保有されているものです。

資産合計は、1兆5,279億円となり、事業用資産及び道路等インフラ資産などの有形固定資産が1兆2，867億円で、資産の84％を占めています。棚卸資産について、昨年度まで未計上の資産があり、今年度から計上しているため増加しています。

負債合計は、1兆4，063億円となり、翌年度の償還予定地方債の899億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定地方債の1兆1，675億円を固定負債に計上しています。地方債の合計額は、1兆2，574億円となっており、負債のうち89％を占めています。なお、地方債のうち、4，433億円は臨時財政対策債※です。

※　臨時財政対策債

国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分するべき額が不足した際にその穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

主な用語の意味は、以下のとおりです。

①事業用資産：公共サービスを提供する資産で、庁舎、学校、公営住宅、職員宿舎、それらの土地等

②インフラ資産：社会基盤となる資産で、道路、橋りょう、港湾、漁港、公園、それらの土地等

③投資及び出資金：債券及び株式会社への出資、出捐金等

④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備えて計上した金額

⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金

⑥未収金：現年度に調定したもののうち、現年度に収入未済の収益や財源

⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備えて計上したもの

⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産

⑨地方債：地方債における今後の償還額

⑩退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額

⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された第三セクター等に係る将来負担額

⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

【県民1人当たりの貸借対照表】

（単位：円）

科目名	県民 1人当たり	科目名	県民 1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,522,375	固定負債	1,323,999
有形固定資産	1,305,748	地方債	1,184,753
事業用資産	366,339	退職手当引当金	128,943
インフラ資産	928,210	その他	10,303
物品	11,200	流動負債	103,100
無形固定資産	36,885	1年内償還予定地方債	91,249
投資その他の資産	179,742	その他	11,850
投資及び出資金	58,589	負債合計	1,427,098
投資損失引当金	−1,896	【純資産の部】	
長期延滞債権	8,495	固定資産等形成分	1,538,268
長期貸付金	44,461	余剰分（不足分）	−1,414,880
基金	75,379		
その他	64		
徴収不能引当金	−5,351		
流動資産	28,111		
現金預金	11,576		
未収金	432		
短期貸付金	5,048		
基金	10,845		
棚卸資産	358		
その他	−		
徴収不能引当金	−147	純資産合計	123,388
資産合計	1,550,486	負債及び純資産合計	1,550,486

（※秋田県の人口　令和２年１月１日現在　９８５，４１６人　住民基本台帳：総務省）

県民1人当たりの資産額は155万円、負債額は142万7千円です。昨年度よりも資産と負債が共に増加しています。

また、県民１人当たりの地方債は、固定負債分に計上されている地方債と流動負債に計上されている１年内償還予定地方債を合わせた１２７万６千円となり、昨年度より１万８千円増加しています。地方債の額自体は、昨年度よりも約４億円減少していますが、人口も減少しているため、県民１人当たりの地方債の額は増加しています。

【目的別の有形固定資産】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	29,710	129,104	28,372	13,033	101,638	24,448	27,647	7,046	360,996
インフラ資産	912,164	－	－	－	1,911	560	－	38	914,673
物品	2,975	5,996	148	294	1,119	173	311	21	11,036
合計	944,848	135,100	28,520	13,327	104,668	25,180	27,957	7,104	1,286,705
全体に占める割合	73.4%	10.5%	2.2%	1.0%	8.1%	2.0%	2.2%	0.6%	100%

事業用資産、インフラ資産及び物品を含む有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設に関する資産が大きな割合を占めています。

（２）行政コスト計算書･･･会計期間中の資産形成に結びつかない費用・収益の取引高を表します。

（単位：百万円、％）

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
経常費用	445,732	545,771	−100,039	−18.3
業務費用	247,362	251,312	−3,950	−1.6
人件費	136,267	133,316	2,951	2.2
物件費等	101,668	107,067	−5,399	−5.0
その他の業務費用	9,426	10,929	−1,503	−13.7
移転費用	198,370	294,459	−96,089	−32.6
補助金等	180,460	283,096	−102,636	−36.3
社会保障給付	7,232	7,157	75	1.0
他会計への繰出金	6,815	1,091	5,725	524.8
その他	3,863	3,116	747	24.0
経常収益	17,065	51,244	−34,179	−66.7
使用料及び手数料	7,145	7,029	117	1.7
その他	9,919	44,215	−34,296	−77.6
純経常行政コスト	428,667	494,527	−65,860	−13.3
臨時損失	14,859	13,083	1,776	13.6
臨時利益	615	606	9	1.5
純行政コスト	442,912	507,004	−64,093	−12.6

「経常費用」は、毎会計年度、経常的に発生する費用であり、人件費や補助金、社会保障給付等が含まれます。経常費用を金額の大きい方から順に見ると、補助金等、人件費、物件費等となります。

「経常収益」は、毎会計年度、経常的に発生する収益であり、行政サービスや利益を受ける対価として徴収される使用料及び手数料等が含まれます。なお、経常的な費用と収益の差額により、税収等で賄うべき行政コストが明らかになります。

「臨時損失」及び「臨時利益」は、臨時的な要因で発生したもので、臨時損失の大部分は災害復旧事業費です。

主な用語の意味は、以下のとおりです。
①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分
②物件費：旅費、消費的性質である備品費、消耗品費等
③減価償却費：資産価値の今年度減少金額
④移転費用：補助金、社会保障給付（生活保護費等）、特別会計への財政支出等

【県民１人当たりの行政コスト計算書】

（単位：円）

科目名	県民 １人当たり
経常費用	452,329
業務費用	251,023
人件費	138,284
物件費等	103,173
その他の業務費用	9,566
移転費用	201,306
補助金等	183,131
社会保障給付	7,339
他会計への繰出金	6,916
その他	3,920
経常収益	17,317
使用料及び手数料	7,251
その他	10,066
純経常行政コスト	435,011
臨時損失	15,079
臨時利益	624
純行政コスト	449,467

県民１人当たりの行政コストは４４万９千円です。

【目的別の行政コスト計算書】

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	91,335	104,862	75,837	15,504	86,808	24,905	46,481	445,732
業務費用	58,807	94,602	4,706	5,968	38,393	24,631	20,255	247,362
人件費	4,695	85,681	2,357	3,046	9,960	19,937	10,591	136,267
物件費等	50,717	8,383	2,136	2,664	27,045	4,646	6,077	101,668
その他の業務費用	3,395	538	213	258	1,388	48	3,586	9,426
移転費用	32,528	10,260	71,130	9,535	48,416	275	26,226	198,370
経常収益	2,210	2,814	2,127	1,342	4,011	1,410	3,152	17,065
純経常行政コスト	89,125	102,049	73,710	14,162	82,798	23,495	43,329	428,667
臨時損失	12,919	334	601	33	368	107	498	14,859
臨時利益	128	－	－	－	295	171	20	615
純行政コスト	101,916	102,382	74,310	14,195	82,870	23,431	43,807	442,912
全体に占める割合	23.0%	23.1%	16.8%	3.2%	18.7%	5.3%	9.9%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から教育（２３．１％）、生活インフラ・国土保全（２３．０％）、産業振興（１８．７％）となっています。

特徴としては、教育は人件費の占める割合、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用の占める割合が高くなっています。

（3）純資産変動計算書･･･会計期間中の純資産の変動を表します。

（単位：百万円、%）

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③（①−②）	増減率 ③／②
前年度末純資産残高	140,986	155,415	−14,429	−9.3
純行政コスト（△）	−442,912	−507,004	64,093	12.6
財源	424,284	494,390	−70,106	−14.2
税収等	330,719	376,760	−46,041	−12.2
国県等補助金	93,565	117,630	−24,064	−20.5
本年度差額	−18,627	−12,615	−6,013	47.7
固定資産等の変動（内部変	0	0	0	−
有形固定資産等の増加	0	0	0	−
有形固定資産等の減少	0	0	0	−
貸付金・基金等の増加	0	0	0	−
貸付金・基金等の減少	0	0	0	−
資産評価差額	−10	0	−10	−
無償所管換等	2,589	−1,430	4,019	−281.1
その他	−3,350	0	−3,350	−47,853,795,543
本年度純資産変動額	−19,398	−14,044	−5,353	38.1
本年度末純資産残高	121,589	141,371	−19,782	−14.0

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、税収や国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しています。

行政コスト計算書には税収等が計上されていないため、純行政コストと税収等を含む財源の比較により、純行政コストがどの程度、税収等で賄われているかが分かります。

主な用語の意味は、以下のとおりです。

①純行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値

②財源：税収等（地方税、地方交付税及び地方譲与税等）及び国等からの補助金（国庫支出金等）

③固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積として、金銭以外の形態で保有しているもの

④余剰分（不足分）：金銭の形態で保有している資源の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は、将来の財源の一部が拘束される

（4）資金収支計算書･･･会計期間中の資金収支の状況を表します。

（単位：百万円、%）

科目名	R1 ①	H30 ②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③／②
【業務活動収支】				
業務支出	418,943	510,595	-91,652	-18.0
業務費用支出	221,378	216,451	4,927	2.3
人件費支出	138,076	138,692	-615	-0.4
物件費等支出	59,234	68,380	-9,145	-13.4
支払利息支出	8,089	8,936	-846	-9.5
その他の支出	15,978	444	15,534	3,501.6
移転費用支出	197,565	294,145	-96,579	-32.8
補助金等支出	179,655	283,096	-103,441	-36.5
社会保障給付支出	7,232	7,157	75	1.0
他会計への繰出支出	6,815	1,091	5,725	524.8
その他の支出	3,863	2,801	1,061	37.9
業務収入	393,303	486,295	-92,992	-19.1
税収等収入	339,713	345,651	-5,938	-1.7
国県等補助金収入	36,058	63,990	-27,932	-43.7
使用料及び手数料収入	7,144	7,027	117	1.7
その他の収入	10,388	69,627	-59,238	-85.1
臨時支出	13,007	12,084	923	7.6
臨時収入	8,903	9,066	-163	-1.8
業務活動収支	-29,743	-27,318	-2,425	-8.9
【投資活動収支】	0	0		
投資活動支出	77,167	87,775	-10,608	-12.1
公共施設等整備費支出	23,397	18,334	5,063	27.6
基金積立金支出	11,056	14,054	-2,999	-21.3
投資及び出資金支出	403	0	403	100.0
貸付金支出	42,311	55,387	-13,075	-23.6
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	108,956	120,612	-11,656	-9.7
国県等補助金収入	48,604	44,573	4,031	9.0
基金取崩収入	9,614	17,286	-7,673	-44.4
貸付金元金回収収入	45,658	54,097	-8,439	-15.6
資産売却収入	287	270	18	6.5
その他の収入	4,792	4,386	407	9.3
投資活動収支	31,789	32,837	-1,048	-3.2
【財務活動収支】	0	0		
財務活動支出	127,414	135,523	-8,109	-6.0
地方債償還支出	127,219	135,278	-8,059	-6.0
その他の支出	195	245	-50	-20.4
財務活動収入	126,460	131,470	-5,010	-3.8
地方債発行収入	126,265	131,225	-4,960	-3.8
その他の収入	195	245	-50	-20.4
財務活動収支	-954	-4,053	3,099	76.5
本年度資金収支額	1,092	1,466	-374	-25.5
前年度末資金残高	9,201	9,803	-603	-6.1
本年度末資金残高	10,293	11,269	-977	-8.7

前年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	20.9
本年度歳計外現金増減額	46	184	-139	-75.3
本年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	4.3
本年度末現金預金残高	11,407	12,338	-931	-7.5

資金収支計算書は、資金収支を3区分で表しています。

「業務活動収支」は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

「投資活動収支」は、今後の資産の増加、あるいは減少となるような資金収支を表しており、公共施設等整備や基金積立金、貸付金等の支出と基金取崩や貸付金回収等の収入が含まれています。

「財務活動収支」は、主に地方債の償還支出や発行等の収支を表しています。

本年度資金収支額は11億円のプラスです。本年度末資金残高は103億円となり、本年度末歳計外現金残高11億円を加えると本年度末現金預金残高が114億円となります。

（5）財務書類を用いた各種指標における前年度との比較

指　　標　　名	R1	H30	算　　出　　式
①住民一人当たり資産額	155万円	154万9千円	資産合計÷住民基本台帳人口
②歳入額対資産比率	2.36年	2.05年	資産合計÷歳入合計
③有形固定資産減価償却率	53.8%	52.5%	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）
④純資産比率	8.0%	9.1%	純資産÷資産合計
⑤将来世代負担比率	60.8%	59.1%	地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
⑥住民一人当たり行政コスト	449千円	507千円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
⑦住民一人当たり負債額	143万円	141万円	負債合計÷住民基本台帳人口
⑧基礎的財政収支	11,577百万円	11,223百万円	業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
⑨受益者負担比率	3.8%	9.4%	経常収益÷経常費用

主な指標の意味は、以下のとおりです。

②歳入額対資産比率：これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを表す

③有形固定資産減価償却率：保有している有形固定資産が、資産の取得からどの程度の償却が進んでいるかを表す

④純資産比率：保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを表す

⑤将来世代負担比率：社会資本等形成に係る地方債の発行割合により、将来世代の負担の割合を表す

⑧基礎的財政収支：地方債等を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標

⑨受益者負担比率：使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の割合を表す

2 財務書類4表（一般会計等）

（1）一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,173	固定負債	1,304,689
有形固定資産	1,286,705	地方債	1,167,474
事業用資産	360,996	長期未払金	－
土地	124,193	退職手当引当金	127,063
立木竹	6,230	損失補償等引当金	10,153
建物	410,929	その他	－
建物減価償却累計額	−213,627	流動負債	101,596
工作物	70,122	１年内償還予定地方債	89,919
工作物減価償却累計額	−45,130	未払金	805
船舶	1,122	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−841	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	9,758
航空機	1,037	預り金	1,114
航空機減価償却累計額	−415	その他	－
その他	－	負債合計	1,406,285
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,378	固定資産等形成分	1,515,834
インフラ資産	914,673	余剰分（不足分）	−1,394,245
土地	151,625		
建物	7,757		
建物減価償却累計額	−4,661		
工作物	1,610,854		
工作物減価償却累計額	−865,726		
その他	841		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	13,984		
物品	51,244		
物品減価償却累計額	−40,208		
無形固定資産	36,347		
ソフトウェア	0		
その他	36,347		
投資その他の資産	177,121		
投資及び出資金	57,735		
有価証券	2,345		
出資金	55,390		
その他	－		
投資損失引当金	−1,868		
長期延滞債権	8,371		
長期貸付金	43,813		
基金	74,280		
減債基金	22,405		
その他	51,875		
その他	63		
徴収不能引当金	−5,273		
流動資産	27,701		
現金預金	11,407		
未収金	426		
短期貸付金	4,975		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	－		
棚卸資産	352		
その他	－		
徴収不能引当金	−145	純資産合計	121,589
資産合計	1,527,874	負債及び純資産合計	1,527,874

（2）一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	445,732
業務費用	247,362
人件費	136,267
職員給与費	113,671
賞与等引当金繰入額	9,758
退職手当引当金繰入額	9,661
その他	3,177
物件費等	101,668
物件費	27,710
維持補修費	31,453
減価償却費	42,478
その他	27
その他の業務費用	9,426
支払利息	8,089
徴収不能引当金繰入額	232
その他	1,105
移転費用	198,370
補助金等	180,460
社会保障給付	7,232
他会計への繰出金	6,815
その他	3,863
経常収益	17,065
使用料及び手数料	7,145
その他	9,919
純経常行政コスト	428,667
臨時損失	14,859
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,243
投資損失引当金繰入額	603
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6
臨時利益	615
資産売却益	314
その他	301
純行政コスト	442,912

（3）一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	140,986	1,538,269	−1,397,282
純行政コスト（△）	−442,912		−442,912
財源	424,284		424,284
税収等	330,719		330,719
国県等補助金	93,565		93,565
本年度差額	−18,627		−18,627
固定資産等の変動（内部変動）		−23,061	23,061
有形固定資産等の増加		6,394	−6,394
有形固定資産等の減少		−30,956	30,956
貸付金・基金等の増加		25,647	−25,647
貸付金・基金等の減少		−24,146	24,146
資産評価差額	−10	−10	
無償所管換等	2,589	2,589	
その他	−3,350	−1,953	−1,396
本年度純資産変動額	−19,398	−22,435	3,037
本年度末純資産残高	121,589	1,515,834	−1,394,245

（4）一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	418,943
業務費用支出	221,378
人件費支出	138,076
物件費等支出	59,234
支払利息支出	8,089
その他の支出	15,978
移転費用支出	197,565
補助金等支出	179,655
社会保障給付支出	7,232
他会計への繰出支出	6,815
その他の支出	3,863
業務収入	393,303
税収等収入	339,713
国県等補助金収入	36,058
使用料及び手数料収入	7,144
その他の収入	10,388
臨時支出	13,007
災害復旧事業費支出	13,007
その他の支出	－
臨時収入	8,903
業務活動収支	−29,743
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,167
公共施設等整備費支出	23,397
基金積立金支出	11,056
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	42,311
その他の支出	－
投資活動収入	108,956
国県等補助金収入	48,604
基金取崩収入	9,614
貸付金元金回収収入	45,658
資産売却収入	287
その他の収入	4,792
投資活動収支	31,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,414
地方債償還支出	127,219
その他の支出	195
財務活動収入	126,460
地方債発行収入	126,265
その他の収入	195
財務活動収支	−954
本年度資金収支額	1,092
前年度末資金残高	9,201
本年度末資金残高	10,293
前年度末歳計外現金残高	1,069
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,114
本年度末現金預金残高	11,407

（５）一般会計等財務書類における注記

一般会計等財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの･････････････取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券･････････････････････････償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　５年～６５年

工作物　　５年～８０年

物品　　２年～２０年

②無形固定資産･････････定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

（５）各種引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去５年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について､それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第７章第８節によっています。

２　重要な会計方針の変更

該当ありません。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	1,678百万円	－	1,678百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	673百万円	1,570百万円	2,243百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	6,812百万円	757百万円	7,569百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
秋田県信用保証協会	－	419百万円	14,565百万円	14,984百万円
計	－	10,153百万円	18,223百万円	28,376百万円

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計
・秋田県証紙特別会計
・秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計
・秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計
・秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計
・秋田県土地取得事業特別会計
・秋田県林業・木材産業改善資金特別会計
・秋田県市町村振興資金特別会計
・秋田県沿岸漁業改善資金特別会計
・秋田県地域総合整備資金特別会計
・秋田県環境保全センター事業特別会計
・秋田県公債費管理特別会計
・地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	13.1%
将来負担比率	260.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　2,568百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額	6,974百万円
繰越明許費	57,100百万円
事故繰越額	3,480百万円
計	67,554百万円

⑧国民健康保険特別会計については、平成３０年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。このため、平成３０年度一般会計等財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高、資金収支計算書の本年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高と令和元年度一般会計等財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高、資金収支計算書の前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高とは、合致しません。

（２）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産です。

イ　内訳

事業用資産　　205百万円（686百万円）

土地　　205百万円（686百万円）

令和２年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の（686百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	319,231百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	62,179百万円
将来負担額	1,409,119百万円
充当可能基金額	45,285百万円
特定財源見込額	32,823百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	662,059百万円

⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道
　土地　59,680百万円
　工作物　711,356百万円　（減価償却累計額　441,512百万円）
イ　指定区間の一級河川等
　土地　54,067百万円
　建物　1,920百万円　（減価償却累計額　1,374百万円）
　工作物　713,368百万円　（減価償却累計額　369,460百万円）
ウ　海岸保全施設
　土地　4百万円
　工作物　34,262百万円　（減価償却累計額　19,937百万円）
エ　空港施設
　工作物　4,644百万円　（減価償却累計額　12,498百万円）
オ　港湾施設
　土地　1,186百万円
　工作物　48,667百万円　（減価償却累計額　31,715百万円）
カ　治山施設等
　工作物　31,115百万円　（減価償却累計額　11,040百万円）
キ　土地改良施設
　建物　15,060百万円　（減価償却累計額　6,058百万円）
　工作物　28,283百万円　（減価償却累計額　11,343百万円）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支　　11,577百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	597,438百万円	588,506百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	40,184百万円	48,024百万円
資金収支計算書	637,622百万円	636,530百万円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は 「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記５（１）①参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-29,743百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	48,604百万円
未収債権、未払債務等の増加	14,160百万円
減価償却費	-42,478百万円
賞与等引当金繰入額	-9,758百万円
退職手当引当金繰入額	-9,661百万円
徴収不能引当金繰入額	-232百万円
資産除売却益（損）	-930百万円
臨時損益その他	295百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-19,667百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	2百万円

Ⅲ　連結財務書類について

1　概要

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,500,173	1,558,273	1,612,940	固定負債	1,304,689	1,332,953	1,355,028
有形固定資産	1,286,705	1,338,028	1,390,165	流動負債	101,596	104,405	294,255
事業用資産	360,996	361,148	405,865				
インフラ資産	914,673	964,233	964,233	負債合計	1,406,285	1,437,358	1,649,284
物品	11,036	12,647	20,066				
無形固定資産	36,347	38,895	39,155	【純資産の部】			
投資その他の資産	177,121	181,350	183,621	固定資産等形成分	1,515,834	1,573,935	1,625,123
投資及び出資金	57,735	57,744	25,600	余剰分（不足分）	−1,394,245	−1,401,746	−1,398,780
投資損失引当金	−1,868	−1,868	−				
長期延滞債権	8,371	8,375	8,375				
長期貸付金	43,813	43,833	24,318				
基金	74,280	74,483	82,724				
その他	63	4,057	47,877				
徴収不能引当金	−5,273	−5,273	−5,273				
流動資産	27,701	51,273	262,687				
現金預金	11,407	24,892	44,144				
未収金	426	996	5,351				
短期貸付金	4,975	4,975	1,496				
基金	10,687	10,687	10,687				
棚卸資産	352	9,766	14,927				
その他	−	102	186,593				
徴収不能引当金	−145	−145	−511	純資産合計	121,589	172,189	226,344
資産合計	1,527,874	1,609,547	1,875,628	負債及び純資産合計	1,527,874	1,609,547	1,875,628

秋田県全体の資産合計は、一般会計等の1．05倍で、1兆6，095億円です。主なものは、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業等の有形固定資産や電気事業の現金預金等です。

連結の資産合計は、一般会計等の1.23倍で、1兆8，756億円です。主なものは秋田県信用保証協会の現金預金や秋田県土地開発公社、（公社）秋田県農業公社の棚卸資産等です。

資産のうち、有形固定資産の占める割合は、秋田県全体で見ると83％、連結で見ると74％です。

秋田県全体の負債合計は、一般会計等の1．02倍で、1兆4，374億円です。主なものは、秋田県港湾整備事業特別会計の地方債等です。

連結の負債合計は、一般会計等の1.17倍で、1兆6，493億円です。主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期未払金や秋田県信用保証協会の保証債務見返、(公財)あきた企業活性化センターの1年内償還予定地方債等です。

秋田県全体の純資産合計は、一般会計等の1．42倍で、1，722億円です。連結の純資産合計は、1.86倍で、2，263億円です。

（2）連結行政コスト計算書

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
経常費用	445,732	545,771	-100,039	576,793	585,271	-8,478
業務費用	247,362	251,312	-3,950	300,884	303,296	-2,412
人件費	136,267	133,316	2,951	151,087	148,232	2,855
物件費等	101,668	107,067	-5,399	135,977	140,520	-4,543
その他の業務費用	9,426	10,929	-1,503	13,820	14,544	-725
移転費用	198,370	294,459	-96,089	275,910	281,975	-6,066
補助金等	180,460	283,096	-102,636	263,877	270,676	-6,799
社会保障給付	7,232	7,157	75	7,232	7,157	75
他会計への繰出金	6,815	1,091	5,725	800	759	41
その他	3,863	3,116	747	4,000	3,383	617
経常収益	17,065	51,244	-34,179	53,476	86,661	-33,185
使用料及び手数料	7,145	7,029	117	21,734	21,537	197
その他	9,919	44,215	-34,296	31,742	65,124	-33,382
純経常行政コスト	428,667	494,527	-65,860	523,317	498,610	24,707
臨時損失	14,859	13,083	1,776	20,070	18,155	1,915
臨時利益	615	606	9	5,718	5,182	536
純行政コスト	442,912	507,004	-64,093	537,669	511,583	26,086

令和元年度の連結純行政コストは、一般会計等の1.21倍となります。

（3）連結純資産変動計算書

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
前年度末純資産残高	140,986	155,415	-14,429	236,276	251,839	-15,563
純行政コスト（△）	-442,912	-507,004	64,093	-537,669	-511,583	-26,086
財源	424,284	494,390	-70,106	517,356	498,300	19,056
税収等	330,719	376,760	-46,041	397,278	381,919	15,359
国県等補助金	93,565	117,630	-24,064	120,077	116,381	3,697
本年度差額	-18,627	-12,615	-6,013	-20,313	-13,283	-7,030
資産評価差額	-10	0	-10	-13	64	-77
無償所管換等	2,589	-1,430	4,019	3,195	-1,055	4,251
他団体出資等分の増加				-	-	-
他団体出資等分の減少				-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-310	0	-310
その他	-3,350	0	-3,350	7,509	-1,289	8,797
本年度純資産変動額	-19,398	-14,044	-5,353	-9,933	-15,563	5,630
本年度末純資産残高	121,589	141,371	-19,782	226,344	236,276	-9,933

令和元年度末の連結純資産残高は、一般会計等の1.86倍となります。

（4）連結資金収支計算書

（単位：百万円、倍）

科目名	一般会計等			連結		
	R1 ①	H30 ②	増減額 ①-②	R1 ③	H30 ④	増減額 ③-④
本年度資金収支額	1,092	1,466	-374	-934	2,678	-3,613
前年度末資金残高	9,201	9,803	-603	43,872	41,193	2,678
比例連結割合変更に伴う差額				-328	0	-328
本年度末資金残高	10,293	11,269	-977	42,610	43,872	-1,262
前年度末歳計外現金残高	1,069	884	184	1,383	1,198	185
本年度歳計外現金増減額	46	184	-139	152	185	-33
本年度末歳計外現金残高	1,114	1,069	46	1,535	1,383	152
本年度末現金預金残高	11,407	12,338	-931	44,144	45,255	-1,110

令和元年度末の連結現金預金残高は、一般会計等の3．87倍となります。

２　財務書類４表（秋田県全体）

（１）秋田県全体貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,558,273	固定負債	1,332,953
有形固定資産	1,338,028	地方債	1,184,257
事業用資産	361,148	長期未払金	－
土地	124,240	退職手当引当金	127,806
立木竹	6,258	損失補償等引当金	10,153
建物	410,929	その他	10,738
建物減価償却累計額	−213,627	流動負債	104,405
工作物	70,971	１年内償還予定地方債	92,108
工作物減価償却累計額	−45,904	未払金	908
船舶	1,122	未払費用	25
船舶減価償却累計額	−841	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	9,825
航空機	1,037	預り金	1,539
航空機減価償却累計額	−415	その他	－
その他	－	負債合計	1,437,358
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,378	固定資産等形成分	1,573,935
インフラ資産	964,233	余剰分（不足分）	−1,401,746
土地	163,930	他団体出資等分	－
建物	11,013		
建物減価償却累計額	−6,885		
工作物	1,682,860		
工作物減価償却累計額	−919,144		
その他	21,353		
その他減価償却累計額	−14,078		
建設仮勘定	25,184		
物品	55,683		
物品減価償却累計額	−43,036		
無形固定資産	38,895		
ソフトウェア	7		
その他	38,889		
投資その他の資産	181,350		
投資及び出資金	57,744		
有価証券	2,354		
出資金	55,390		
その他	－		
投資損失引当金	−1,868		
長期延滞債権	8,375		
長期貸付金	43,833		
基金	74,483		
減債基金	22,405		
その他	52,078		
その他	4,057		
徴収不能引当金	−5,273		
流動資産	51,273		
現金預金	24,892		
未収金	996		
短期貸付金	4,975		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	－		
棚卸資産	9,766		
その他	102		
徴収不能引当金	−145		
繰延資産	－	純資産合計	172,189
資産合計	1,609,547	負債及び純資産合計	1,609,547

（２）秋田県全体行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	547,879
業務費用	260,607
人件費	137,176
職員給与費	114,425
賞与等引当金繰入額	9,825
退職手当引当金繰入額	9,716
その他	3,210
物件費等	112,354
物件費	28,758
維持補修費	38,352
減価償却費	44,859
その他	386
その他の業務費用	11,077
支払利息	8,204
徴収不能引当金繰入額	232
その他	2,641
移転費用	287,273
補助金等	275,369
社会保障給付	7,232
その他	4,672
経常収益	22,727
使用料及び手数料	12,603
その他	10,124
純経常行政コスト	525,152
臨時損失	15,224
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,243
投資損失引当金繰入額	603
損失補償等引当金繰入額	－
その他	371
臨時利益	865
資産売却益	370
その他	495
純行政コスト	539,511

（３）秋田県全体純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	191,634	1,596,204	−1,404,570	−
純行政コスト（△）	−539,511		−539,511	−
財源	518,280		518,280	−
税収等	396,780		396,780	−
国県等補助金	121,500		121,500	−
本年度差額	−21,231		−21,231	−
固定資産等の変動（内部変動）		−22,889	22,889	
有形固定資産等の増加		7,576	−7,576	
有形固定資産等の減少		−33,916	33,916	
貸付金・基金等の増加		25,715	−25,715	
貸付金・基金等の減少		−22,265	22,265	
資産評価差額	−13	−13		
無償所管換等	3,195	3,195		
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	
その他	−1,396	−2,562	1,165	
本年度純資産変動額	−19,445	−22,269	2,824	−
本年度末純資産残高	172,189	1,573,935	−1,401,746	−

（４）秋田県全体資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	519,063
業務費用支出	232,595
人件費支出	138,970
物件費等支出	67,874
支払利息支出	8,204
その他の支出	17,547
移転費用支出	286,468
補助金等支出	274,564
社会保障給付支出	7,232
他会計への繰出支出	800
その他の支出	3,872
業務収入	488,064
税収等収入	374,535
国県等補助金収入	63,993
使用料及び手数料収入	12,475
その他の収入	37,061
臨時支出	13,216
災害復旧事業費支出	13,007
その他の支出	209
臨時収入	9,097
業務活動収支	−35,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,459
公共施設等整備費支出	24,669
基金積立金支出	11,056
投資及び出資金支出	403
貸付金支出	42,331
その他の支出	−
投資活動収入	113,990
国県等補助金収入	48,604
基金取崩収入	9,680
貸付金元金回収収入	45,658
資産売却収入	600
その他の収入	9,447
投資活動収支	35,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,737
地方債等償還支出	128,542
その他の支出	195
財務活動収入	128,756
地方債等発行収入	128,561
その他の収入	195
財務活動収支	20
本年度資金収支額	433
前年度末資金残高	22,925
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	23,358

前年度末歳計外現金残高	1,383
本年度歳計外現金増減額	152
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	24,892

（５）秋田県全体財務書類における注記

秋田県全体財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの･････････････取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券･････････････････････････償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）　･････定額法

なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　５年～６５年

工作物　　３年～８０年

物品　　２年～２０年

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去５年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更

該当ありません。

３　重要な後発事象

該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	－	1,678百万円	－	1,678百万円
公益社団法人秋田県農業公社	－	673百万円	1,570百万円	2,243百万円
公益財団法人秋田県林業公社	－	6,812百万円	757百万円	7,569百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
秋田県信用保証協会	－	419百万円	14,565百万円	14,984百万円
計	－	10,153百万円	18,223百万円	28,376百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	－
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	－
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	－
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	－
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	－
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	－

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成２９年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　　企業債残高　　14,370百万円

下水道事業特別会計　　他会計繰入金　　800百万円

国民健康保険特別会計については、平成３０年度決算では一般会計等としていましたが、令和元年度決算からは全体会計財務書類としました。

（２）出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

３　財務書類４表（連結）

（１）連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,612,940	固定負債	1,355,028
有形固定資産	1,390,165	地方債	1,195,941
事業用資産	405,865	長期未払金	5,895
土地	135,984	退職手当引当金	132,896
立木竹	6,258	損失補償等引当金	570
建物	477,328	その他	19,726
建物減価償却累計額	−249,693	流動負債	294,255
工作物	77,068	１年内償還予定地方債	91,562
工作物減価償却累計額	−50,820	未払金	3,098
船舶	1,133	未払費用	155
船舶減価償却累計額	−851	前受金	71
浮標等	−	前受収益	2,377
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	9,863
航空機	1,037	預り金	1,959
航空機減価償却累計額	−415	その他	185,171
その他	351	負債合計	1,649,284
その他減価償却累計額	−3	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,487	固定資産等形成分	1,625,123
インフラ資産	964,233	余剰分（不足分）	−1,398,780
土地	163,930	他団体出資等分	−
建物	11,013		
建物減価償却累計額	−6,885		
工作物	1,682,860		
工作物減価償却累計額	−919,144		
その他	21,353		
その他減価償却累計額	−14,078		
建設仮勘定	25,184		
物品	75,683		
物品減価償却累計額	−55,616		
無形固定資産	39,155		
ソフトウェア	237		
その他	38,918		
投資その他の資産	183,621		
投資及び出資金	25,600		
有価証券	18,794		
出資金	6,806		
その他	−		
長期延滞債権	8,375		
長期貸付金	24,318		
基金	82,724		
減債基金	22,405		
その他	60,319		
その他	47,877		
徴収不能引当金	−5,273		
流動資産	262,687		
現金預金	44,144		
未収金	5,351		
短期貸付金	1,496		
基金	10,687		
財政調整基金	10,687		
減債基金	−		
棚卸資産	14,927		
その他	186,593		
徴収不能引当金	−511		
繰延資産	−	純資産合計	226,344
資産合計	1,875,628	負債及び純資産合計	1,875,628

（２）連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	576,793
業務費用	300,884
人件費	151,087
職員給与費	126,625
賞与等引当金繰入額	10,214
退職手当引当金繰入額	10,148
その他	4,100
物件費等	135,977
物件費	36,022
維持補修費	39,341
減価償却費	47,201
その他	13,413
その他の業務費用	13,820
支払利息	8,188
徴収不能引当金繰入額	258
その他	5,373
移転費用	275,910
補助金等	263,877
社会保障給付	7,232
その他	4,801
経常収益	53,476
使用料及び手数料	21,734
その他	31,742
純経常行政コスト	523,317
臨時損失	20,070
災害復旧事業費	13,007
資産除売却損	1,994
損失補償等引当金繰入額	－
その他	5,069
臨時利益	5,718
資産売却益	395
その他	5,323
純行政コスト	537,669

（３）連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	236,276	1,610,562	-1,374,286	-
純行政コスト（△）	-537,669		-537,669	-
財源	517,356		517,356	-
税収等	397,278		397,278	-
国県等補助金	120,077		120,077	-
本年度差額	-20,313		-20,313	-
固定資産等の変動（内部変動）		※省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-13			
無償所管換等	3,195			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-310			
その他	7,509			
本年度純資産変動額	-9,933	14,561	-24,494	-
本年度末純資産残高	226,344	1,625,123	-1,398,780	-

（４）連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他 その他の支出 臨時収入	※省略
業務活動収支	
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-934
前年度末資金残高	43,872
比例連結割合変更に伴う差額	-328
本年度末資金残高	42,610

前年度末歳計外現金残高	1,383
本年度歳計外現金増減額	152
本年度末歳計外現金残高	1,535
本年度末現金預金残高	44,144

（５）連結財務書類における注記

連結財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの･････････････取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、 開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券･････････････････････････償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････取得原価

③出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･････････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）　･････定額法

なお、 主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　５年～６５年

工作物　　３年～８０年
物品　　２年～２０年
②無形固定資産･････････････････････････････定額法
ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法
①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、税等未収金は過去５年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について､それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結団体については税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等
該当ありません。

３　重要な後発事象
該当ありません。

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
秋田県厚生農業協同組合連合会	－	570百万円	1,331百万円	1,901百万円
計	－	570百万円	1,331百万円	1,901百万円

５　追加情報

（１）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	－
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	－
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	－
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	－
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	－
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	－
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	－
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	－
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	－
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	－
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	－
（公財）秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	－
（公財）あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	－
（一財）秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	－
（一財）秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	－
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	－
（公社）秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	－
（公社）秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	－
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	－
（株）秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	－

（株）秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	－
田沢湖高原リフト（株）	第三セクター等	全部連結	－
（株）玉川サービス	第三セクター等	全部連結	－
（株）秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	－
十和田ホテル（株）	第三セクター等	全部連結	－
（株）男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	－
秋田臨海鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	－
秋田空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	－
秋田内陸縦貫鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	－
由利高原鉄道（株）	第三セクター等	全部連結	－
大館能代空港ターミナルビル（株）	第三セクター等	全部連結	－
（株）マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	－

①地方公営事業会計

すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用前のもの（平成２９年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計　企業債残高　14,370百万円

下水道事業特別会計　他会計繰入金　800百万円

②地方独立行政法人

すべて全部連結の対象としています。

③地方公社

全部連結の対象としています。

④第三セクター等

資本金、基本金その他これに準ずるものの２５％以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

⑤（一財）秋田県総合公社

県からの出えん金相当額を返戻（寄附）したことにより、令和元年度より第三セクターに該当しなくなったため、純資産変動計算書及び資金収支計算書の前年度末残高には含まれていますが、期中で連結除外処理をしています。

（２）出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとて調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅳ　一般会計等附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	618,684	12,091	9,767	621,009	260,013	10,397	360,996
土地	125,415	410	1,633	124,193	−	−	124,193
立木竹	6,440	256	466	6,230	−	−	6,230
建物	412,910	3,196	5,177	410,929	213,627	8,840	197,302
工作物	69,505	950	334	70,122	45,130	1,292	24,991
船舶	1,122	−	−	1,122	841	57	281
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	1,037	−	−	1,037	415	207	622
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	2,255	7,279	2,157	7,378	−	−	7,378
インフラ資産	1,772,274	15,463	2,677	1,785,060	870,388	30,456	914,673
土地	149,910	1,761	46	151,625	−	−	151,625
建物	7,757	−	−	7,757	4,661	154	3,095
工作物	1,601,919	9,112	177	1,610,854	865,726	30,302	745,128
その他	841	−	0	841	−	−	841
建設仮勘定	11,848	4,590	2,454	13,984	−	−	13,984
物品	50,995	1,524	1,275	51,244	40,208	1,624	11,036
合計	2,441,954	29,078	13,718	2,457,313	1,170,608	42,476	1,286,705

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	29,710	129,104	28,372	13,033	101,638	24,448	27,647	7,046	360,996
土地	9,379	40,677	9,093	2,616	37,747	8,127	16,534	20	124,193
立木竹	87	217	143	86	5,554	22	16	106	6,230
建物	11,688	85,688	18,843	4,092	50,359	15,871	9,751	1,009	197,302
工作物	8,556	2,276	292	5,213	7,685	411	245	313	24,991
船舶	−	−	−	−	281	−	−	−	281
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	622	−	622
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	247	−	1,027	12	16	478	5,598	7,378
インフラ資産	912,164	−	−	−	1,911	560	−	38	914,673
土地	151,599	−	−	−	26	−	−	−	151,625
建物	3,095	−	−	−	−	−	−	−	3,095
工作物	743,561	−	−	−	974	556	−	−	745,128
その他	841	−	−	−	−	−	−	−	841
建設仮勘定	13,068	−	−	−	911	4	−	−	13,984
物品	2,975	5,996	148	294	1,119	173	311	21	11,036
合計	944,848	135,100	28,520	13,327	104,668	25,180	27,957	7,104	1,286,705

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価（単位：円） (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価（単位：円） (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	1,789	36	250	5	31	5
合計	20,012	1,789	36	250	5	31	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
地方独立行政法人　秋田県立療育機構	3,580	3,224	486	2,737	3,580	100.0%	2,737	−	3,580
地方独立行政法人　秋田県立病院機構	1,408	18,872	19,114	−242433499	1,408	100.0%	−242433499	1,651	1,408
公立大学法人　国際教養大学	1,393	5,684	1,305	4,379	1,897	73.4%	3,216	−	1,393
公立大学法人　秋田県立大学	31,419	27,187	3,223	23,964	31,419	100.0%	23,964	−	31,419
秋田県土地開発公社	100	3,719	2,920	800	100	100.0%	800	−	100
公益財団法人　秋田県国際交流協会	750	1,247	1	1,246	975	76.9%	958	−	976
公益財団法人　秋田県国際交流協会（国際交流・支援基金）	226	−	−	−	−	−	−	−	−
公益財団法人　あきた移植医療協会	68	175	0	175	156	43.5%	76	−	68
公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	2	10	0	10	5	28.2%	3	−	2
公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	250	704	32	672	502	49.9%	335	−	250
公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	620	1,023	9	1,014	910	68.2%	691	−	620
公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	300	701	2	700	600	50.0%	350	−	300
公益財団法人　秋田県林業公社	10	63,858	42,674	21,184	10	100.0%	21,184	−	10
公益財団法人　あきた企業活性化センター	30	10,406	8,700	1,706	30	100.0%	1,706	−	384
公益財団法人　あきた企業活性化センター（基金）	354	−	−	−	−	−	−	−	−
一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	210	474	0	474	437	48.1%	228	−	210
一般財団法人　秋田県建築住宅センター	10	169	53	117	30	33.3%	39	−	10
公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	300	597	0	597	582	51.6%	308	−	300
公益社団法人　秋田県農業公社	521	5,012	3,959	1,054	816	63.9%	673	−	521
公益社団法人　秋田県青果物基金協会	240	1,316	484	832	476	50.4%	420	−	240
秋田県信用保証協会	6,869	211,047	188,400	22,647	17,877	38.4%	8,702	−	6,869
株式会社　秋田県分析化学センター	409	1,021	159	862	450	90.9%	784	−	409
株式会社　秋田県食肉流通公社	446	1,804	456	1,348	1,320	33.8%	455	−	446
田沢湖高原リフト　株式会社	179	250	39	211	392	45.8%	97	83	179
株式会社　玉川サービス	5	27	16	12	10	50.0%	6	−	5
株式会社　秋田ふるさと村	250	684	81	602	495	50.5%	304	−	250
十和田ホテル　株式会社	100	120	12	107	250	40.0%	43	57	100
株式会社　男鹿水族館	51	256	34	223	100	51.0%	114	−	51
秋田臨海鉄道　株式会社	180	866	207	659	500	36.0%	237	−	180

（単位：百万円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
秋田空港ターミナルビル　株式会社	250	3,569	428	3,140	750	33.3%	1,047	－	250
秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	116	306	135	171	300	38.6%	66	50	116
由利高原鉄道　株式会社	39	122	93	29	100	38.5%	11	27	39
大館能代空港ターミナルビル　株式会社	149	968	144	824	495	30.0%	247	－	149
株式会社　マリーナ秋田	13	150	82	69	50	26.0%	18	－	13
合計	50,846	365,567	273,247	92,319	67,022	75.9%	69,574	1,868	50,846

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	758	120,997	32,539	88,457	63,911	1.2%	1,049	－	758	758
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	17	2,244	46	2,198	2,294	0.7%	16	－	17	17
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	5,229	0.5%	26	－	26	26
地方共同法人　地方公共団体金融機構	82	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.5%	1,600	－	82	82
株式会社　日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	－	2	2
公益財団法人　都道府県会館（被災者生活再建支援基金）	1,964	－	－	－	－	－	－	－	1,964	1,964
一般財団法人　消防試験研究センター	1	4,403	621	3,782	2,530	0.04%	1	－	1	1
一般財団法人　救急振興財団	31	22,357	310	22,047	2,000	1.6%	342	－	31	31
株式会社　エフエム秋田	45	547	56	491	750	6.0%	29	16	29	45
秋田朝日放送　株式会社	25	4,773	1,135	3,639	2,500	1.0%	36	－	25	25
公益財団法人　東北活性化研究センター	10	1,257	62	1,195	1,107	0.9%	11	－	10	10
地方共同法人　地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5%	100	－	2	2
株式会社　秋田ケーブルテレビ	50	6,045	3,910	2,135	1,200	4.2%	89	－	50	50
公益財団法人　インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454	－	454	450	11.1%	50	－	50	50
一般財団法人　地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.2%	8	－	5	5
公益財団法人　秋田観光コンベンション協会	50	424	15	409	387	12.9%	53	－	50	50
公益財団法人　交通エコロジー・モビリティ財団	5	44,053	10,400	33,653	18,000	0.03%	9	－	5	5
秋田ステーションビル　株式会社	10	2,036	1,876	160	450	2.2%	4	6	4	10
株式会社　東北ｉツアーズ	1	70	33	36	40	2.5%	1	－	1	1
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団	10	7,467	965	6,503	2,695	0.4%	24	－	10	30
社会福祉法人　秋田県社会福祉事業団（基金）	20	－	－	－	－	－	－	－	20	－
一般財団法人　秋田県遺族連合会	15	231	4	227	70	21.4%	49	－	15	15
更生保護法人　秋田県更生保護援護協会	22	119	1	118	118	18.7%	22	－	22	22
公益財団法人　秋田県老人クラブ連合会	30	169	20	149	150	20.0%	30	－	30	30
公益財団法人　秋田県総合保健事業団	10	4,830	1,052	3,778	221	4.5%	171	－	10	10
一般財団法人　本道医学振興会	34	139	－	139	135	24.9%	35	－	34	34
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,136	1,220	5,916	6,129	0.5%	29	－	30	30
一般財団法人　休暇村協会	10	24,282	10,001	14,280	1,623	0.6%	88	－	10	10
一般財団法人　自然公園財団	10	1,620	294	1,326	790	1.3%	17	－	10	10

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
独立行政法人　農林漁業信用基金	141	296,686	56,769	239,916	183,531	0.1%	184	－	141	141
全国漁業信用基金協会	153	287,209	223,342	63,867	22,518	0.7%	434	－	153	153
秋田県農業信用基金協会	530	58,520	52,015	6,505	4,586	11.6%	752	－	530	530
一般社団法人　家畜改良事業団	4	15,579	9,149	6,430	6,447	0.1%	4	－	4	4
一般社団法人　日本養鶏協会	3	8,554	7,634	920	563	0.5%	5	－	3	3
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	0	1,542	532	1,010	15	0.7%	7	－	0	0
一般社団法人　日本家畜商協会	1	1,812	1,575	237	464	0.2%	1	0	1	1
公益社団法人　日本食肉格付協会	4	6,101	4,701	1,401	4,404	0.1%	1	2	1	4
一般財団法人　地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	－	150	150
一般財団法人　秋田県建設・工業技術センター	10	1,944	350	1,594	154	6.5%	103	－	10	10
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6	1,012	144	868	782	0.8%	7	－	6	6
独立行政法人　中小企業基盤整備機構	1	15,682,919	14,490,280	1,192,639	1,069,254	0.00005%	1	－	1	1
公益財団法人　本荘由利産学振興財団	20	1,121	2	1,119	60	33.3%	373	－	20	20
一般財団法人　日本立地センター	20	4,457	941	3,516	2,747	0.7%	26	－	20	20
公益財団法人　環日本海経済研究所	10	4,120	60	4,060	3,585	0.3%	11	－	10	10
一般財団法人　新エネルギー財団	1	2,354	251	2,103	1,927	0.03%	1	－	1	1
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構	10	2,797	6	2,792	2,687	0.4%	10	－	10	2,410
公益財団法人　秋田県ふるさと定住機構（基金）	2,400	－	－	－	－	－	－	－	2,400	－
東京中小企業投資育成　株式会社	6	97,831	8,794	89,036	6,673	0.1%	80	－	6	6
秋田石油備蓄　株式会社	8	2,437	2,185	252	100	8.0%	20	－	8	8
一般財団法人　建設業情報管理センター	5	4,777	243	4,534	800	0.6%	27	－	5	5
公益財団法人　区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	350	2.9%	75	－	10	10
地方共同法人　日本下水道事業団	27	93,922	81,866	12,055	1,275	2.1%	256	－	27	27
一般財団法人　ダム技術センター	3	1,461	465	997	240	1.1%	11	－	3	3
一般財団法人　河川情報センター	10	5,781	2,572	3,209	520	1.9%	62	－	10	10
公益財団法人　リバーフロント研究所	3	1,946	354	1,591	542	0.5%	7	－	3	3
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	4	2,984	735	2,249	400	0.9%	20	－	4	4
一般財団法人　沿岸技術研究センター	3	2,258	828	1,429	600	0.5%	7	－	3	3
一般財団法人　みなと総合研究財団	2	1,681	121	1,560	597	0.3%	5	－	2	2
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3	6,096	1,864	4,232	4,011	0.1%	3	－	3	3
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1	2,665	280	2,384	700	0.1%	3	－	1	1
一般財団法人　高齢者住宅財団	5	1,802	411	1,391	293	1.7%	24	－	5	5
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.3%	6	－	1	1
合計	6,877	41,285,295	39,083,859	2,201,436	1,464,306	0.47%	6,579	25	6,853	6,877

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	10,687	－	－	－	10,687	10,687
秋田県減債基金	22,405	－	－	－	22,405	22,405
秋田県地域活性化対策基金	462	－	－	－	462	462
災害救助基金	195	－	－	247	442	442
秋田県奨学金返還支援基金	136	－	－	－	136	136
秋田県少子化対策基金	14	－	－	－	14	14
秋田県地域おこし支援基金	43	－	－	－	43	43
秋田県社会奉仕活動基金	71	－	－	－	71	71
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	781	－	－	－	781	781
由利高原鉄道運営助成基金	267	－	－	－	267	267
秋田県芸術文化振興基金	834	－	－	－	834	834
秋田県地域医療介護総合確保基金	5,175	－	－	－	5,175	5,175
秋田県社会福祉施設職員福利基金	24	－	－	－	24	24
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	－	－	7	107	107
秋田県社会福祉施設整備基金	341	－	－	404	745	745
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	177	－	－	－	177	177
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225	－	－	－	1,225	1,225
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	－	－	－	1,199	1,199
秋田県公的医療機関等設備整備基金	127	－	－	1,956	2,083	2,083
秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金	0	－	－	－	0	0
秋田県環境保全基金	298	－	－	－	298	298
秋田県環境保全センター維持管理基金	919	－	－	－	919	919
秋田県産業廃棄物対策基金	240	－	－	－	240	240
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	3,677	－	－	－	3,677	3,677
秋田県農地中間管理事業等推進基金	86	－	－	－	86	86
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	898	－	－	－	898	898
秋田県林業開発基金	－	－	－	29,127	29,127	29,127
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	－	－	－	－	－	－
秋田県森林整備担い手育成基金	418	－	－	－	418	418
秋田県森林整備地域活動支援基金	134	－	－	－	134	134
秋田県水と緑の森づくり基金	122	－	－	－	122	122
秋田県森林環境譲与税基金	38	－	－	－	38	38
秋田県中小企業振興臨時対策基金	233	－	－	－	233	233
秋田県土地開発基金	1,090	－	14	241	1,345	1,345
秋田県子育て支援等臨時対策基金	26	－	－	－	26	26
秋田県美術品取得基金	529	－	－	－	529	529
合計	52,970	－	14	31,983	84,967	84,967

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	7	－	1	－	7
市町村振興資金貸付金	14,085	－	2,000	－	16,085
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	195	－	33	－	228
あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金	2,320	－	－	－	2,320
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	340	－	1,063	－	1,403
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,264	－	63	－	1,328
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	3,009	－	177	－	3,185
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	6,369	－	619	－	6,989
医学生修学資金等貸付金	2,712	－	－	－	2,712
理学療法士等修学資金貸付金	34	－	－	－	34
歯科衛生士修学資金貸付金	10	－	0	－	11
看護職員修学資金貸付金	224	－	8	－	232
大潟村方上地区関係貸付金	1,162	－	－	－	1,162
秋田県漁協新生対策貸付金	720	－	20	－	740
就農支援資金貸付金	38	－	14	－	52
沿岸漁業改善資金貸付金	17	－	6	－	23
林業・木材産業改善資金貸付金	134	－	57	－	191
秋田県獣医学生修学資金貸付金	35	－	－	－	35
森林組合事業振興資金貸付金	100	－	100	－	200
中小企業設備導入助成資金貸付金	1,111	－	36	－	1,147
地域総合整備資金貸付金	5,019	－	777	－	5,796
あきた中小企業みらい応援ファンド基金造成資金貸付金	4,906	－	－	－	4,906
合計	43,813	－	4,975	－	48,787

（注）上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	102	5
看護職員修学資金貸付金	2	0
医学生修学資金等貸付金	5	－
農業改良資金貸付金	7	－
林業・木材産業改善資金貸付金	37	16
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,865	714
小計	3,017	736
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	597	47
県民税（法人分）	4	1
事業税（個人分）	8	1
事業税（法人分）	7	2
不動産取得税	96	3
自動車税	22	5
鉱区税	0	0
軽油引取税	2	－
県税延滞金等	59	8
その他の未収金		
分担金及び負担金	23	3
使用料及び手数料	15	7
財産収入	3	－
諸収入	4,516	4,461
小計	5,354	4,537
合計	8,371	5,273

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	13	1
看護職員修学資金貸付金	1	－
中小企業設備導入助成資金貸付金	16	－
小計	30	1
【未収金】		
税等未収金		
県民税（個人分）	229	18
県民税（法人分）	3	1
事業税（個人分）	6	1
事業税（法人分）	4	1
不動産取得税	9	0
自動車税	6	1
鉱区税	0	0
県税延滞金等	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	－
使用料及び手数料	2	0
諸収入	130	122
小計	395	144
合計	426	145

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	286,655	23,174	116,885	289	137,838	－	31,644	－	－	－
公営住宅建設	3,082	428	601	1,030	1,417	－	35	－	－	－
災害復旧	14,636	897	13,044	－	1,254	－	338	－	－	－
教育・福祉施設	20,504	847	948	69	18,339	－	1,150	－	－	－
一般単独事業	403,617	30,097	5,445	3,243	377,713	932	16,284	－	－	－
その他	70,998	7,615	13,100	5,225	52,123	－	550	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	443,326	25,502	1,385	4,585	431,686	5,669	－	－	－	－
減税補てん債	6,626	798	－	－	6,626	－	－	－	－	－
退職手当債	4,561	180	－	－	4,561	－	－	－	－	－
その他	3,387	380	－	－	3,387	－	－	－	－	－
合計	1,257,393	89,919	151,407	14,441	1,034,943	6,601	50,000	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,257,393	1,143,276	86,096	26,804	104	405	630	78	0.0063552

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超 １５年以内	１５年超 ２０年以内	２０年超
1,257,393	89,919	76,689	78,174	75,654	71,917	377,666	106,582	35,088	345,704

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			使用目的	その他	
投資損失引当金	−1,271	−603	―	6	−1,868
徴収不能引当金	−5,327	−160	70	―	−5,418
退職手当引当金	128,976	9,661	−11,575	―	127,063
損失補償等引当金	10,427	―	―	−275	10,153
賞与等引当金	9,653	9,758	−9,653	―	9,758
合計	142,459	18,656	−21,158	−269	139,687

2　行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	91,335	104,862	75,837	15,504	86,808	24,905	46,481	445,732
業務費用	58,807	94,602	4,706	5,968	38,393	24,631	20,255	247,362
人件費	4,695	85,681	2,357	3,046	9,960	19,937	10,591	136,267
職員給与費	3,935	71,835	1,827	2,443	8,244	16,818	8,570	113,671
賞与等引当金繰入額	355	6,267	168	221	755	1,348	642	9,758
退職手当引当金繰入額	276	6,161	197	232	723	1,511	563	9,661
その他	130	1,418	165	150	238	260	817	3,177
物件費等	50,717	8,383	2,136	2,664	27,045	4,646	6,077	101,668
物件費	4,374	3,973	1,275	1,603	9,755	2,730	4,000	27,710
維持補修費	15,866	381	16	486	12,906	758	1,040	31,453
減価償却費	30,471	4,028	844	573	4,380	1,149	1,032	42,478
その他	6	1	1	1	5	8	5	27
その他の業務費用	3,395	538	213	258	1,388	48	3,586	9,426
支払利息	3,392	538	197	63	864	48	2,988	8,089
徴収不能引当金繰入額	0	－	1	196	31	0	4	232
その他	2	－	15	－	492	0	595	1,105
移転費用	32,528	10,260	71,130	9,535	48,416	275	26,226	198,370
補助金等	29,199	7,772	61,584	7,983	47,679	22	26,221	180,460
社会保障給付	－	2,464	3,319	1,449	－	－	－	7,232
他会計への操出金	942	－	5,874	－	－	－	－	6,815
その他	2,387	25	354	103	737	252	5	3,863
経常収益	2,210	2,814	2,127	1,342	4,011	1,410	3,152	17,065
使用料及び手数料	2,077	2,397	189	1,104	216	1,047	116	7,145
その他	134	416	1,938	238	3,795	363	3,036	9,919
純経常行政コスト	89,125	102,049	73,710	14,162	82,798	23,495	43,329	428,667
臨時損失	12,919	334	601	33	368	107	498	14,859
災害復旧事業費	12,902	－	－	－	104	－	－	13,007
資産除売却損	14	334	2	33	256	107	497	1,243
投資損失引当金繰入額	－	－	596	－	7	－	－	603
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3	－	3	－	－	－	1	6
臨時利益	128	－	－	－	295	171	20	615
資産売却益	128	－	－	－	15	171	－	314
その他	－	－	－	－	281	－	20	301
純行政コスト	101,916	102,382	74,310	14,195	82,870	23,431	43,807	442,912

3　純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		92,454
		地方消費税清算金		37,122
		地方譲与税		18,737
		地方特例交付金		1,030
		地方交付税		190,853
		交通安全対策特別交付金		275
		寄附金		48
		分担金		1,978
		負担金		3,122
		その他		−14,567
		小計		331,052
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48,604
			計	48,604
		経常的補助金	国庫支出金	44,961
			計	44,961
		小計		93,565
	合計			424,618
特別会計	税収等	負担金		0
		証紙収入		3,174
		他会計繰入金		94,966
		小計		98,140
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	−
		経常的補助金	国庫支出金	−
		小計		−
	合計			98,140
単純合計	税収等			429,192
	国県等補助金			93,565
相殺消去等	税収等			−98,474
	国県等補助金			−
合計	税収等			330,719
	国県等補助金			93,565

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：百万円）

種類	本年度末残高
要求払預金	10,293
定期性預金	
合計	10,293

Ⅴ　連結附属明細書

1　連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	704,048	13,087	9,492	707,645	301,781	12,345	405,865
土地	137,258	161	1,436	135,984	−	−	135,984
立木竹	6,469	171	382	6,258	−	−	6,258
建物	479,100	3,405	5,177	477,328	249,693	10,604	227,635
工作物	76,391	1,015	338	77,068	50,820	1,475	26,248
船舶	1,133	0	−	1,133	851	56	282
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	1,037	−	−	1,037	415	207	622
その他	352	−	2	351	3	3	348
建設仮勘定	2,309	8,335	2,157	8,487	−	−	8,487
インフラ資産	1,890,528	16,487	2,677	1,904,338	940,107	32,028	964,233
土地	162,215	1,761	46	163,930	−	−	163,930
建物	10,996	17	−	11,013	6,885	220	4,128
工作物	1,673,829	9,208	177	1,682,860	919,144	31,808	763,715
その他	20,620	733	0	21,353	14,078	0	7,276
建設仮勘定	22,870	4,768	2,454	25,184	−	−	25,184
物品	75,708	1,249	1,275	75,683	55,616	2,471	20,066
合計	2,670,284	30,823	13,444	2,687,666	1,297,504	46,844	1,390,165

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	32,153	156,934	28,372	26,438	102,827	24,448	27,648	7,046	405,865
土地	9,474	49,697	9,093	5,127	37,912	8,127	16,534	20	135,984
立木竹	87	217	143	86	5,582	22	16	106	6,258
建物	13,759	103,987	18,843	13,553	50,860	15,871	9,752	1,009	227,635
工作物	8,825	2,787	292	5,543	7,832	411	245	313	26,248
船舶	−	−	−	−	282	−	−	−	282
浮標等	−	−	−	−		−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	622	−	622
その他	−	−	−	−	348	−	−	−	348
建設仮勘定	8	247	−	2,128	12	16	478	5,598	8,487
インフラ資産	930,923	−	−	−	32,713	560	−	38	964,233
土地	162,890	−	−	−	1,040	−	−	−	163,930
建物	3,349	−	−	−	780	−	−	−	4,128
工作物	749,904	−	−	−	13,218	556	−	38	763,715
その他	841	−	−	−	6,435	−	−	−	7,276
建設仮勘定	13,939	−	−	−	11,240	4	−	−	25,184
物品	3,279	8,779	148	4,144	3,211	173	311	21	20,066
合計	966,355	165,713	28,520	30,582	138,751	25,180	27,959	7,104	1,390,165

2　連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類													
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計(単純合算)
【資産の部】														
固定資産	1,462,392	－	1,361	45	3,262	1	154	14,085	17	5,019	4,167	3,300	6,369	1,500,173
有形固定資産	1,283,336	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,369	－	－	1,286,705
事業用資産	357,665	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,331	－	－	360,996
土地	124,193	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	124,193
立木竹	6,230	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,230
建物	410,929	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	410,929
建物減価償却累計額	−213,627	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−213,627
工作物	70,122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70,122
工作物減価償却累計額	−45,130	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−45,130
船舶	1,122	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,122
船舶減価償却累計額	−841	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−841
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	1,037	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,037
航空機減価償却累計額	−415	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−415
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	4,046	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,331	－	－	7,378
インフラ資産	914,673	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	914,673
土地	151,625	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	151,625
建物	7,757	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7,757
建物減価償却累計額	−4,661	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−4,661
工作物	1,610,854	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,610,854
工作物減価償却累計額	−865,726	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−865,726
その他	841	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	841
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	13,984	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,984
物品	51,186	－	－	－	－	－	－	－	－	－	58	－	－	51,244
物品減価償却累計額	−40,187	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−21	－	－	−40,208
無形固定資産	36,347	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36,347
ソフトウェア	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
その他	36,347	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36,347
投資その他の資産	142,709	－	1,361	45	3,262	1	154	14,085	17	5,019	798	3,300	6,369	177,121
投資及び出資金	57,735	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	57,735
有価証券	2,345	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,345
出資金	55,390	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55,390
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	−1,868	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−1,868
長期延滞債権	5,361	－	102	7	2,865	－	37	－	－	－	－	－	－	8,371
長期貸付金	15,775	－	1,264	38	1,111	－	134	14,085	17	5,019	－	－	6,369	43,813
基金	70,181	－	－	－	－	1	－	－	－	－	798	3,300	－	74,280
減債基金	19,105	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,300	－	22,405
その他	51,076	－	－	－	－	1	－	－	－	－	798	－	－	51,875
その他	63	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	63
徴収不能引当金	−4,537	－	−5	－	−714	－	−16	－	－	－	－	－	－	−5,273
流動資産	22,739	170	255	66	85	－	338	2,003	171	777	477	－	619	27,701
現金預金	10,046	170	180	52	32	－	281	3	166	－	477	－	－	11,407
未収金	397	－	13	－	16	－	－	－	－	－	－	－	－	426
短期貸付金	1,402	－	63	14	36	－	57	2,000	6	777	－	－	619	4,975
基金	10,687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,687
財政調整基金	10,687	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,687
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	352	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	352
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−144	－	−1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−145
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	1,485,131	170	1,617	111	3,347	1	492	16,088	189	5,796	4,644	3,300	6,989	1,527,874
【負債の部】														
固定負債	1,289,115	－	1,045	59	64	－	－	－	－	5,019	3,142	－	6,246	1,304,689
地方債等	1,151,900	－	1,045	59	64	－	－	－	－	5,019	3,142	－	6,246	1,167,474
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	127,063	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	127,063
損失補償等引当金	10,153	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10,153
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動負債	97,424	－	19	8	2,432	－	－	－	－	777	193	－	743	101,596
１年内償還予定地方債等	85,746	－	19	8	2,432	－	－	－	－	777	193	－	743	89,919
未払金	805	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	805
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	9,758	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,758
預り金	1,114	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	1,114
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債合計	1,386,538	－	1,064	67	2,495	－	－	－	－	5,796	3,336	－	6,989	1,406,285
【純資産の部】														
固定資産等形成分	1,474,480	－	1,425	59	3,298	1	211	16,085	23	5,796	4,167	3,300	6,989	1,515,834
余剰分(不足分)	−1,375,888	170	−872	−15	−2,447	－	281	3	166	−5,796	−2,859	－	−6,989	−1,394,245
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	98,592	170	553	44	852	1	492	16,088	189	－	1,308	3,300	－	121,589
負債及び純資産合計	1,485,131	170	1,617	111	3,347	1	492	16,088	189	5,796	4,644	3,300	6,989	1,527,874

2　連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										連結財務書類	
			公営事業会計										地方独立行政法人	
（単位：百万円）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人秋田県立療育機構	地方独立行政法人秋田県立病院機構
【資産の部】														
固定資産	－	1,500,173	897	18,761	223	16,608	17,978	3,994	1,558,634	－	－360	1,558,273	2,840	15,306
有形固定資産	－	1,286,705	894	18,761	－	14,799	16,869	－	1,338,028	－	－	1,338,028	2,826	14,108
事業用資産	－	360,996	152	－	－	－	－	－	361,148	－	－	361,148	2,510	10,687
土地	－	124,193	47	－	－	－	－	－	124,240	－	－	124,240	940	1,480
立木竹	－	6,230	29	－	－	－	－	－	6,258	－	－	6,258	－	－
建物	－	410,929	0	－	－	－	－	－	410,929	－	－	410,929	2,674	13,389
建物減価償却累計額	－	－213,627	0	－	－	－	－	－	－213,627	－	－	－213,627	－1,136	－5,583
工作物	－	70,122	850	－	－	－	－	－	70,971	－	－	70,971	248	363
工作物減価償却累計額	－	－45,130	－773	－	－	－	－	－	－45,904	－	－	－45,904	－217	－63
船舶	－	1,122	0	－	－	－	－	－	1,122	－	－	1,122	－	－
船舶減価償却累計額	－	－841	0	－	－	－	－	－	－841	－	－	－841	－	－
浮標等	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	1,037	0	－	－	－	－	－	1,037	－	－	1,037	－	－
航空機減価償却累計額	－	－415	0	－	－	－	－	－	－415	－	－	－415	－	－
その他	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	7,378	0	－	－	－	－	－	7,378	－	－	7,378	－	1,101
インフラ資産	－	914,673	741	18,759	－	14,747	15,314	－	964,233	－	－	964,233	－	－
土地	－	151,625	0	11,291	－	48	966	－	163,930	－	－	163,930	－	－
建物	－	7,757	0	785	－	1,879	593	－	11,013	－	－	11,013	－	－
建物減価償却累計額	－	－4,661	0	－531	－	－1,450	－242	－	－6,885	－	－	－6,885	－	－
工作物	－	1,610,854	3,386	43,734	－	16,023	8,861	－	1,682,860	－	－	1,682,860	－	－
工作物減価償却累計額	－	－865,726	－3,386	－37,391	－	－9,272	－3,369	－	－919,144	－	－	－919,144	－	－
その他	－	841	0	－	－	20,513	－	－	21,353	－	－	21,353	－	－
その他減価償却累計額	－	－	0	－	－	－14,078	－	－	－14,078	－	－	－14,078	－	－
建設仮勘定	－	13,984	741	871	－	1,084	8,504	－	25,184	－	－	25,184	－	－
物品	－	51,244	3	3	－	229	4,204	－	55,683	－	－	55,683	922	6,817
物品減価償却累計額	－	－40,208	－1	－1	－	－177	－2,649	－	－43,036	－	－	－43,036	－605	－3,396
無形固定資産	－	36,347	0	－	－	1,440	1,109	－	38,895	－	－	38,895	13	82
ソフトウェア	－	0	0	－	－	6	1	－	7	－	－	7	13	82
その他	－	36,347	0	－	－	1,434	1,108	－	38,889	－	－	38,889	0	0
投資その他の資産	－	177,121	3	－	223	370	－	3,994	181,711	－	－360	181,350	0	1,116
投資及び出資金	－	57,735	0	－	－	9	－	－	57,744	－	－	57,744	－	1,113
有価証券	－	2,345	0	－	－	9	－	－	2,354	－	－	2,354	－	1,113
出資金	－	55,390	0	－	－	－	－	－	55,390	－	－	55,390	－	－
その他	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－1,868	0	－	－	－	－	－	－1,868	－	－	－1,868	－	－
長期延滞債権	－	8,371	3	－	－	－	－	－	8,375	－	－	8,375	－	－
長期貸付金	－	43,813	0	－	20	360	－	－	44,193	－	－360	43,833	－	2
基金	－	74,280	0	－	203	－	－	－	74,483	－	－	74,483	－	－
減債基金	－	22,405	0	－	－	－	－	－	22,405	－	－	22,405	－	－
その他	－	51,875	0	－	203	－	－	－	52,078	－	－	52,078	－	－
その他	－	63	0	－	－	0	－	3,994	4,057	－	－	4,057	0	0
徴収不能引当金	－	－5,273	0	－	－	－	－	－	－5,273	－	－	－5,273	－	－
流動資産	－	27,701	9,942	0	1,076	10,734	1,860	－	51,313	－	－40	51,273	384	3,566
現金預金	－	11,407	528	0	1,076	10,116	1,765	－	24,892	－	－	24,892	199	2,111
未収金	－	426	0	－	－	476	94	－	996	－	－	996	175	1,032
短期貸付金	－	4,975	0	－	－	40	－	－	5,014	－	－40	4,975	－	－
基金	－	10,687	0	－	－	－	－	－	10,687	－	－	10,687	－	－
財政調整基金	－	10,687	0	－	－	－	－	－	10,687	－	－	10,687	－	－
減債基金	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	352	9,414	－	－	－	－	－	9,766	－	－	9,766	11	46
その他	－	－	0	－	－	102	－	－	102	－	－	102	0	378
徴収不能引当金	－	－145	0	－	－	－	－	－	－145	－	－	－145	－1	－1
繰延資産	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	－	1,527,874	10,839	18,761	1,298	27,342	19,838	3,994	1,609,947	－	－400	1,609,547	3,224	18,872
【負債の部】			0											
固定負債	－	1,304,689	1,220	9,582	－	1,804	12,607	3,411	1,333,314	－	－360	1,332,953	366	16,780
地方債等	－	1,167,474	1,220	9,582	－	402	2,527	3,411	1,184,617	－	－360	1,184,257	－	6,246
長期未払金	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	－	127,063	0	－	－	693	50	－	127,806	－	－	127,806	－	4,009
損失補償等引当金	－	10,153	0	－	－	－	－	－	10,153	－	－	10,153	－	－
その他	－	－	0	－	－	709	10,029	－	10,738	－	－	10,738	366	6,526
流動負債	－	101,596	1,251	467	0	317	232	583	104,444	－	－40	104,405	121	2,334
１年内償還予定地方債等	－	89,919	826	464	－	151	165	583	92,108	－	－	92,108	－	1,326
未払金	－	805	0	－	－	81	22	－	908	－	－	908	113	555
未払費用	－	－	0	－	－	25	0	－	25	－	－	25	－	6
前受金	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
前受収益	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	－	9,758	4	3	－	55	5	－	9,825	－	－	9,825	－	－
預り金	－	1,114	420	0	0	4	－	－	1,539	－	－	1,539	8	49
その他	－	－	0	－	－	－	40	－	40	－	－40	－	－	398
負債合計	－	1,406,285	2,471	10,048	0	2,121	12,838	3,994	1,437,758	－	－400	1,437,358	486	19,114
【純資産の部】			0											
固定資産等形成分	－	1,515,834	897	18,761	223	16,648	17,978	3,994	1,574,335	－	－400	1,573,935	2,840	15,306
余剰分（不足分）	－	－1,394,245	7,471	－10,048	1,076	8,574	－10,979	－3,994	－1,402,146	－	400	－1,401,746	－103	－15,548
他団体出資等分	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	－	121,589	8,368	8,713	1,298	25,222	6,999	－	172,189	－	－	172,189	2,737	－242
負債及び純資産合計	－	1,527,874	10,839	18,761	1,298	27,342	19,838	3,994	1,609,947	－	－400	1,609,547	3,224	18,872

2　連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類													
	地方独立行政法人		地方三公社	第三セクター等										
（単位：百万円）	公立大学法人　国際教養大学	公立大学法人　秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人　秋田県総合公社	公益財団法人　秋田県国際交流協会	公益財団法人　あきた移植医療協会	公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	公益財団法人　秋田県林業公社	公益財団法人　あきた企業活性化センター	一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	一般財団法人　秋田県建築住宅センター
【資産の部】														
固定資産	4,773	25,961	663	－	1,225	173	5	674	1,015	688	63,689	9,135	452	73
有形固定資産	4,727	25,887	3	－	1	2	－	88	－	3	6	13	0	1
事業用資産	4,334	23,496	－	－	1	－	－	60	－	－	－	－	0	1
土地	979	8,041	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	6,803	31,877	－	－	2	－	－	104	－	－	－	－	0	1
建物減価償却累計額	−3,481	−16,901	－	－	−1	－	－	−44	－	－	－	－	0	0
工作物	99	1,535	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	−66	−1,056	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	613	6,814	12	－	2	3	－	102	－	4	14	17	4	6
物品減価償却累計額	−220	−4,424	−9	－	−2	0	－	−74	－	−1	−9	−4	−4	−6
無形固定資産	36	74	－	－	－	1	0	0	－	0	0	0	0	－
ソフトウェア	35	57	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	0	－
その他	1	17	－	－	－	－	0	0	－	0	0	0	－	－
投資その他の資産	10	0	660	－	1,224	170	5	585	1,015	685	63,683	9,122	451	72
投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	52	10	－
有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	10	－
出資金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	75	－	－
基金	－	－	－	－	1,219	170	5	585	1,015	685	21,303	8,995	441	72
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	1,219	170	5	585	1,015	685	21,303	8,995	441	72
その他	10	0	660	－	4	－	－	－	－	－	42,379	－	－	0
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動資産	911	1,226	3,056	－	22	2	5	31	8	13	169	1,270	22	97
現金預金	902	968	102	－	21	2	5	30	7	7	162	528	21	91
未収金	6	246	107	－	0	－	0	1	2	6	2	436	0	6
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	12	2,386	－	0	－	－	－	－	－	5	－	1	－
その他	3	0	461	－	0	－	－	－	0	－	0	538	－	－
徴収不能引当金	－	−1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	−234	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	5,684	27,187	3,719	－	1,247	175	10	704	1,023	701	63,858	10,406	474	169
【負債の部】														
固定負債	641	2,539	2,888	－	－	－	－	30	7	－	42,027	7,790	－	42
地方債等	195	－	2,847	－	－	－	－	－	－	－	36,125	7,446	－	－
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,895	－	－	－
退職手当引当金	－	－	40	－	－	－	－	30	7	－	6	126	－	42
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	446	2,539	－	－	－	－	－	－	－	－	2	218	－	－
流動負債	664	684	32	－	1	0	0	2	2	2	647	910	0	11
１年内償還予定地方債等	33	－	－	－	－	－	－	－	－	－	571	821	－	－
未払金	288	442	26	－	0	0	－	2	0	1	15	37	0	10
未払費用	－	9	－	－	－	－	－	－	－	－	61	－	－	－
前受金	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	9	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	－	－	5	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
預り金	133	77	1	－	0	0	0	0	0	0	－	52	0	1
その他	198	133	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
負債合計	1,305	3,223	2,920	－	1	0	0	32	9	2	42,674	8,700	0	53
【純資産の部】														
固定資産等形成分	4,773	25,961	663	－	1,225	173	5	674	1,015	688	63,689	9,138	452	73
余剰分（不足分）	−394	−1,997	136	－	21	2	4	−2	−1	12	−42,505	−7,432	22	44
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	4,379	23,964	800	－	1,246	175	10	672	1,014	700	21,184	1,706	474	117
負債及び純資産合計	5,684	27,187	3,719	－	1,247	175	10	704	1,023	701	63,858	10,406	474	169

2　連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類													
	第三セクター等													
（単位：百万円）	公益財団法人　暴力団追放秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社	公益社団法人　秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社
【資産の部】														
固定資産	590	1,125	1,285	17,896	339	885	141	0	35	7	10	400	2,170	115
有形固定資産	0	89	－	339	318	811	138	0	25	6	3	256	1,651	107
事業用資産	－	53	－	339	208	497	79	－	8	0	2	189	1,451	92
土地	－	0	－	－	92	94	24	－	－	－	－	69	－	26
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	694	－	－	241	1,409	94	－	18	1	15	44	6,944	44
建物減価償却累計額	－	−685	－	－	−124	−1,040	−39	－	−11	−1	−13	−40	−5,551	−39
工作物	－	461	－	－	－	267	2	－	5	－	0	531	406	324
工作物減価償却累計額	－	−426	－	－	－	−234	−1	－	−3	－	0	−414	−357	−263
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	12	－	339	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	−3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	2	117	－	－	611	1,094	338	7	96	141	38	225	619	171
物品減価償却累計額	−2	−81	－	－	−502	−780	−279	−6	−80	−136	−37	−159	−419	−156
無形固定資産	0	－	0	27	5	3	0	－	3	1	－	0	4	5
ソフトウェア	－	－	－	27	5	3	－	－	1	－	－	－	3	5
その他	0	－	0	－	0	1	0	－	2	1	－	0	1	1
投資その他の資産	590	1,036	1,285	17,530	16	70	3	－	7	0	7	144	515	2
投資及び出資金	－	26	－	17,439	6	46	3	－	0	－	3	13	－	－
有価証券	－	－	－	17,439	6	－	3	－	－	－	－	13	－	－
出資金	－	26	－	－	－	46	－	－	0	－	3	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30	－	－
基金	590	1,002	1,285	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	590	1,002	1,285	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	8	－	92	11	25	0	－	7	0	4	101	515	2
徴収不能引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
流動資産	7	3,888	31	193,151	682	919	109	27	649	113	246	466	1,399	191
現金預金	7	251	31	7,755	401	446	106	18	573	108	218	334	1,325	49
未収金	－	1,047	－	523	270	370	－	9	66	－	25	124	30	125
短期貸付金	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財政調整基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	0	2,523	－	－	2	103	2	0	7	3	4	7	27	7
その他	－	194	－	184,872	9	0	1	－	3	2	0	1	17	9
徴収不能引当金	－	−129	－	－	0	－	－	－	－	－	0	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	597	5,012	1,316	211,047	1,021	1,804	250	27	684	120	256	866	3,569	306
【負債の部】														
固定負債	－	3,796	483	1,725	42	245	24	－	25	1	－	152	193	8
地方債等	－	3,481	－	－	－	128	14	－	－	－	－	－	－	－
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	－	110	27	461	－	84	3	－	18	1	－	25	46	－
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	206	457	1,264	42	33	7	－	7	－	－	127	147	8
流動負債	0	162	0	186,675	117	211	15	16	56	11	34	55	235	127
１年内償還予定地方債等	－	－	－	－	－	47	5	－	－	－	－	－	－	40
未払金	0	124	0	－	38	155	10	6	41	6	18	17	175	81
未払費用	－	－	－	3	29	3	－	－	－	5	14	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	2,302	－	－	－	－	－	－	－	－	42	1
賞与等引当金	－	－	－	－	17	－	－	－	4	－	－	4	5	－
預り金	0	20	0	－	4	6	1	3	11	1	2	34	2	2
その他	－	19	－	184,370	29	－	－	7	－	－	－	－	11	4
負債合計	0	3,959	484	188,400	159	456	39	16	81	12	34	207	428	135
【純資産の部】														
固定資産等形成分	590	1,127	1,285	17,896	339	885	141	0	35	7	10	400	2,170	115
余剰分（不足分）	7	−74	−453	4,751	523	463	70	12	567	100	213	259	971	56
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	597	1,054	832	22,647	862	1,348	211	12	602	107	223	659	3,140	171
負債及び純資産合計	597	5,012	1,316	211,047	1,021	1,804	250	27	684	120	256	866	3,569	306

2 連結精算表

(1)連結貸借対照表内訳表

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
(単位:百万円)	由利高原鉄道　株式会社	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
【資産の部】							
固定資産	53	664	16	1,710,675	−	−97,734	1,612,940
有形固定資産	50	663	15	1,390,165	−	−	1,390,165
事業用資産	45	653	13	405,865	−	−	405,865
土地	0	−	−	135,984	−	−	135,984
立木竹	−	−	−	6,258	−	−	6,258
建物	103	1,906	35	477,328	−	−	477,328
建物減価償却累計額	−95	−1,257	−23	−249,693	−	−	−249,693
工作物	1,811	43	3	77,068	−	−	77,068
工作物減価償却累計額	−1,774	−39	−3	−50,820	−	−	−50,820
船舶	−	−	11	1,133	−	−	1,133
船舶減価償却累計額	−	−	−10	−851	−	−	−851
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
浮標等減価償却累計額	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	1,037	−	−	1,037
航空機減価償却累計額	−	−	−	−415	−	−	−415
その他	−	−	−	351	−	−	351
その他減価償却累計額	−	−	−	−3	−	−	−3
建設仮勘定	−	0	−	8,487	−	−	8,487
インフラ資産	−	−	−	964,233	−	−	964,233
土地	−	−	−	163,930	−	−	163,930
建物	−	−	−	11,013	−	−	11,013
建物減価償却累計額	−	−	−	−6,885	−	−	−6,885
工作物	−	−	−	1,682,860	−	−	1,682,860
工作物減価償却累計額	−	−	−	−919,144	−	−	−919,144
その他	−	−	−	21,353	−	−	21,353
その他減価償却累計額	−	−	−	−14,078	−	−	−14,078
建設仮勘定	−	−	−	25,184	−	−	25,184
物品	1,057	124	28	75,683	−	−	75,683
物品減価償却累計額	−1,052	−114	−25	−55,616	−	−	−55,616
無形固定資産	4	0	0	39,155	−	−	39,155
ソフトウェア	−	−	−	237	−	−	237
その他	4	0	0	38,918	−	−	38,918
投資その他の資産	0	0	−	281,355	−	−97,734	183,621
投資及び出資金	0	0	−	76,454	−	−50,854	25,600
有価証券	−	−	−	20,988	−	−2,194	18,794
出資金	0	0	−	55,466	−	−48,661	6,806
その他	−	−	−	−	−	−	−
投資損失引当金	−	−	−	−1,868	−	1,868	−
長期延滞債権	−	−	−	8,375	−	−	8,375
長期貸付金	−	−	−	43,940	−	−19,621	24,318
基金	−	−	−	111,851	−	−29,127	82,724
減債基金	−	−	−	22,405	−	−	22,405
その他	−	−	−	89,446	−	−29,127	60,319
その他	−	0	−	47,877	−	−	47,877
徴収不能引当金	−	−	−	−5,273	−	−	−5,273
流動資産	69	304	135	264,439	−1,426	−3,484	262,687
現金預金	57	294	128	42,149	−1,222	59	44,144
未収金	2	6	3	5,613	−204	−59	5,351
短期貸付金	−	−	−	4,980	−	−3,484	1,496
基金	−	−	−	10,687	−	−	10,687
財政調整基金	−	−	−	10,687	−	−	10,687
減債基金	−	−	−	−	−	−	−
棚卸資産	8	3	4	14,927	−	−	14,927
その他	1	0	−	186,593	−	−	186,593
徴収不能引当金	−	−	−	−511	−	−	−511
繰延資産	−	−	−	−	−	−	−
資産合計	122	968	150	1,975,113	−1,426	−101,218	1,875,628
【負債の部】							
固定負債	28	72	10	1,412,867	−	−57,838	1,355,028
地方債等	2	46	−	1,240,786	−	−44,845	1,195,941
長期未払金	−	−	−	5,895	−	−	5,895
退職手当引当金	26	20	10	132,896	−	−	132,896
損失補償等引当金	−	−	−	10,153	−	−9,582	570
その他	−	6	−	23,138	−	−3,411	19,726
流動負債	65	72	71	297,739	−	−3,484	294,255
１年内償還予定地方債等	60	36	−	95,045	−	−3,484	91,562
未払金	4	20	5	3,098	−	−	3,098
未払費用	−	−	−	155	−	−	155
前受金	−	15	52	71	−	−	71
前受収益	0	−	−	2,377	−	−	2,377
賞与等引当金	−	−	2	9,863	−	−	9,863
預り金	1	−	12	1,959	−	−	1,959
その他	0	0	0	185,171	−	−	185,171
負債合計	93	144	82	1,710,606	−	−61,322	1,649,284
【純資産の部】							
固定資産等形成分	53	664	16	1,726,341	−	−101,218	1,625,123
余剰分(不足分)	−24	160	53	−1,461,834	−1,426	61,322	−1,398,780
他団体出資等分	−	−	−	−	−	−	−
純資産合計	29	824	69	264,508	−1,426	−39,896	226,344
負債及び純資産合計	122	968	150	1,975,113	−1,426	−101,218	1,875,628

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目 （単位：百万円）	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計
経常費用	531,719	3,162	32	8	97	－	2	252	0	18	717
業務費用	238,454	1	2	0	8	－	2	1	0	18	676
人件費	136,265	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－
職員給与費	113,671	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金繰入額	9,758	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	9,661	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,174	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
物件費等	100,853	－	1	0	5	－	2	1	0	－	675
物件費	27,294	－	1	0	5	－	2	1	0	－	276
維持補修費	31,063	－	－	－	－	－	－	－	－	－	390
減価償却費	42,469	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9
その他	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
その他の業務費用	1,336	1	1	－	0	－	－	－	－	18	1
支払利息	2	－	－	－	0	－	－	－	－	18	1
徴収不能引当金繰入額	231	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,104	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
移転費用	293,265	3,161	30	8	89	－	－	251	－	－	40
補助金等	180,423	－	－	0	3	－	－	－	－	－	34
社会保障給付	7,232	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	101,782	3,161	30	5	60	－	－	251	－	－	－
その他	3,828	－	－	2	26	－	－	－	－	－	6
経常収益	15,832	－	4	0	6	0	0	4	0	－	1,076
使用料及び手数料	6,125	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,021
その他	9,707	－	4	0	6	0	0	4	0	－	55
純経常行政コスト	515,887	3,162	28	8	91	0	1	248	0	18	－359
臨時損失	14,859	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費	13,007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	13,007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	1,243	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	603	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	615	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産売却益	314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	301	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	530,131	3,162	28	8	91	0	1	248	0	18	－359

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目 （単位：百万円）	一般会計等財務書類					全体財務書類					
						公営事業会計					
	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業
経常費用	8,057	144	544,206	−98,474	445,732	5,267	2,856	96,284	3,088	844	−
業務費用	8,057	144	247,362	−	247,362	5,236	2,856	1,522	2,822	810	−
人件費	−	−	136,267	−	136,267	55	37	3	754	59	−
職員給与費	−	−	113,671	−	113,671	50	30	1	623	51	−
賞与等引当金繰入額	−	−	9,758	−	9,758	4	3	−	55	5	−
退職手当引当金繰入額	−	−	9,661	−	9,661	−	−	−	51	4	−
その他	−	−	3,177	−	3,177	1	4	3	25	−	−
物件費等	132	−	101,668	−	101,668	5,179	2,761	7	2,022	716	−
物件費	132	−	27,710	−	27,710	609	58	7	222	152	−
維持補修費	−	−	31,453	−	31,453	4,540	1,543	−	800	14	−
減価償却費	−	−	42,478	−	42,478	30	1,160	−	769	422	−
その他	−	−	27	−	27	0	0	−	231	128	−
その他の業務費用	7,925	144	9,426	−	9,426	2	58	1,512	46	35	−
支払利息	7,925	144	8,089	−	8,089	2	58	−	21	35	−
徴収不能引当金繰入額	−	−	232	−	232	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	1,105	−	1,105	−	0	1,512	25	0	−
移転費用	−	−	296,844	−98,474	198,370	31	0	94,762	265	35	−
補助金等	−	−	180,460	−	180,460	−	−	94,608	265	35	−
社会保障給付	−	−	7,232	−	7,232	−	−	−	−	−	−
他会計への繰出金	−	−	105,289	−98,474	6,815	22	−	154	−	−	−
その他	−	−	3,863	−	3,863	9	0	−	−	−	−
経常収益	−	144	17,065	−	17,065	52	560	0	4,178	874	−
使用料及び手数料	−	−	7,145	−	7,145	−	435	−	4,148	874	−
その他	−	144	9,919	−	9,919	52	124	0	30	0	−
純経常行政コスト	8,057	−	527,141	−98,474	428,667	5,215	2,297	96,284	−1,091	−30	−
臨時損失	−	−	14,859	−	14,859	112	−	−	43	209	−
災害復旧事業費	−	−	13,007	−	13,007	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	13,007	−	13,007	−	−	−	−	−	−
資産除売却損	−	−	1,243	−	1,243	−	−	−	−	−	−
投資損失引当金繰入額	−	−	603	−	603	−	−	−	−	−	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	6	−	6	112	−	−	43	209	−
臨時利益	−	−	615	−	615	−	56	−	−	194	−
資産売却益	−	−	314	−	314	−	56	−	−	−	−
その他	−	−	301	−	301	−	−	−	−	194	−
純行政コスト	8,057	−	541,385	−98,474	442,912	5,328	2,241	96,284	−1,048	−14	−

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類				連結財務書類						
					地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等	
（単位：百万円）	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人　国際教養大学	公立大学法人　秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人　秋田県総合公社	公益財団法人　秋田県国際交流協会
経常費用	554,072	－	－6,193	547,879	1,816	10,555	2,187	5,431	742	－	34
業務費用	260,608	－	－1	260,607	1,816	10,551	2,185	5,421	729	－	30
人件費	137,176	－	－	137,176	1,154	5,904	1,245	3,024	71	－	16
職員給与費	114,425	－	－	114,425	1,154	4,756	1,193	2,894	51	－	16
賞与等引当金繰入額	9,825	－	－	9,825	－	373	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	9,716	－	－	9,716	－	271	－	63	3	－	－
その他	3,210	－	－	3,210	－	504	52	67	17	－	－
物件費等	112,354	－	－	112,354	662	4,162	933	2,386	659	－	14
物件費	28,758	－	－	28,758	355	1,596	610	1,487	12	－	13
維持補修費	38,352	－	－	38,352	24	74	106	252	－	－	－
減価償却費	44,859	－	－	44,859	141	1,488	45	280	1	－	0
その他	386	－	－	386	142	1,004	171	366	646	－	1
その他の業務費用	11,078	－	－1	11,077	0	485	7	11	－	－	0
支払利息	8,205	－	－1	8,204	－	－	2	3	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	232	－	－	232	0	－	－	1	－	－	－
その他	2,641	－	－	2,641	－	485	6	7	－	－	0
移転費用	293,464	－	－6,191	287,273	－	4	2	11	12	－	4
補助金等	275,369	－	－	275,369	－	－	－	－	－	－	3
社会保障給付	7,232	－	－	7,232	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	6,992	－	－6,191	800	－	－	－	－	－	－	－
その他	3,872	－	－	3,872	－	4	2	11	12	－	1
経常収益	22,729	－	－1	22,727	1,101	7,314	1,074	1,943	783	－	10
使用料及び手数料	12,603	－	－	12,603	957	5,764	949	1,338	134	－	－
その他	10,126	－	－1	10,124	144	1,550	126	605	649	－	10
純経常行政コスト	531,343	－	－6,191	525,152	715	3,242	1,113	3,489	－41	－	24
臨時損失	15,224	－	－	15,224	0	743	0	9	－	－	－
災害復旧事業費	13,007	－	－	13,007	－	－	－	－	－	－	－
その他	13,007	－	－	13,007	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	1,243	－	－	1,243	0	743	0	5	－	－	－
投資損失引当金繰入額	603	－	－	603	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	371	－	－	371	－	－	－	4	－	－	－
臨時利益	865	－	－	865	40	－	0	4	－	－	－
資産売却益	370	－	－	370	13	－	－	－	－	－	－
その他	495	－	－	495	27	－	0	4	－	－	－
純行政コスト	545,702	－	－6,191	539,511	675	3,985	1,113	3,493	－41	－	24

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	公益財団法人　あきた移植医療協会	公益財団法人　秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人　秋田県栽培漁業協会	公益財団法人　秋田県林業労働対策基金	公益財団法人　秋田県木材加工推進機構	公益財団法人　秋田県林業公社	公益財団法人　あきた企業活性化センター	一般財団法人　秋田県資源技術開発機構	一般財団法人　秋田県建築住宅センター	公益財団法人　暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人　秋田県農業公社
経常費用	25	18	93	109	29	854	881	9	356	18	3,740
業務費用	25	17	92	39	28	824	663	9	345	17	3,516
人件費	9	10	23	17	17	58	235	3	83	8	215
職員給与費	9	10	20	15	17	55	215	3	70	5	198
賞与等引当金繰入額	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金繰入額	0	－	2	1	－	1	8	0	3	－	6
その他	0	－	2	0	－	2	11	－	10	3	11
物件費等	16	7	69	22	11	30	186	6	260	8	3,218
物件費	7	7	50	22	11	26	161	4	37	8	3,039
維持補修費	－	－	4	－	－	1	0	0	219	0	7
減価償却費	0	－	14	－	0	1	8	0	0	0	50
その他	8	0	0	0	0	1	18	1	4	0	123
その他の業務費用	0	0	0	0	0	736	242	0	2	0	82
支払利息	－	0	－	－	－	117	0	－	－	－	2
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	20	－	－	－	6
その他	0	0	0	0	0	618	222	0	2	0	75
移転費用	0	0	1	70	1	30	218	1	10	1	224
補助金等	0	0	0	70	0	18	203	0	1	1	195
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	1	0	1	12	14	1	9	－	29
経常収益	6	2	58	15	19	406	419	0	370	8	3,178
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	6	2	58	15	19	406	419	0	370	8	3,178
純経常行政コスト	20	15	35	94	10	447	462	9	−15	9	562
臨時損失	0	－	3	－	－	11	161	－	0	－	836
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	0	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	3	－	－	11	161	－	－	－	836
臨時利益	0	－	－	－	3	451	－	－	－	－	844
資産売却益	0	－	－	－	3	0	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	450	－	－	－	－	844
純行政コスト	20	15	38	94	7	8	623	9	−15	9	554

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	公益社団法人　秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道　株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社
経常費用	268	1,884	710	9,280	361	28	505	250	357	222	1,132
業務費用	28	1,865	700	9,263	357	28	504	247	356	216	1,099
人件費	19	528	103	173	63	6	127	11	96	120	168
職員給与費	19	415	62	142	55	5	116	－	87	106	138
賞与等引当金繰入額	－	－	4	－	－	－	4	－	－	0	5
退職手当引当金繰入額	－	36	6	8	0	－	2	－	0	4	8
その他	－	77	31	23	8	0	6	11	8	10	17
物件費等	9	193	568	9,072	287	22	370	234	257	91	871
物件費	8	166	40	265	195	11	73	13	134	25	251
維持補修費	1	－	2	5	32	4	0	－	8	43	28
減価償却費	0	22	18	11	25	0	7	－	1	18	141
その他	1	5	508	8,790	35	7	290	221	114	4	451
その他の業務費用	－	1,144	29	19	7	0	7	2	4	5	61
支払利息	－	－	－	2	0	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金繰入額	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	1,144	30	17	7	0	7	2	4	5	61
移転費用	240	20	10	16	4	0	0	2	0	6	32
補助金等	240	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会保障給付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	－	10	16	4	0	0	2	0	6	32
経常収益	5	2,105	765	9,294	342	29	505	253	359	237	1,290
使用料及び手数料	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
その他	5	2,105	765	9,292	342	29	505	253	359	237	1,290
純経常行政コスト	263	−221	−54	−14	19	0	−1	−3	−2	−16	−159
臨時損失	－	3,760	－	0	－	－	0	－	0	4	12
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	0	－	－	0	－	0	0	2
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	3,760	－	－	－	－	－	－	－	4	11
臨時利益	－	3,555	－	－	3	0	4	0	－	－	－
資産売却益	－	－	－	－	3	－	－	0	－	－	－
その他	－	3,555	－	－	－	0	4	－	－	－	－
純行政コスト	263	−16	−54	−14	16	−1	−4	−3	−2	−12	−146

（2）連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類							
	第三セクター等				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
（単位：百万円）	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道　株式会社	大館能代空港ターミナルビル　株式会社	株式会社　マリーナ秋田				
経常費用	525	167	212	106	590,784	－	−13,991	576,793
業務費用	522	167	201	106	302,575	－	−1,692	300,884
人件費	197	97	51	61	151,087	－	－	151,087
職員給与費	184	88	45	58	126,625	－	－	126,625
賞与等引当金繰入額	－	－	－	2	10,214	－	－	10,214
退職手当引当金繰入額	6	3	2	1	10,148	－	－	10,148
その他	7	6	5	1	4,100	－	－	4,100
物件費等	309	64	132	42	137,523	－	−1,546	135,977
物件費	92	46	32	14	37,568	－	−1,546	36,022
維持補修費	161	4	15	2	39,341	－	－	39,341
減価償却費	12	12	42	2	47,201	－	－	47,201
その他	44	2	43	24	13,413	－	－	13,413
その他の業務費用	16	6	17	3	13,965	－	−146	13,820
支払利息	0	1	3	－	8,333	－	−146	8,188
徴収不能引当金繰入額	－	－	－	0	258	－	－	258
その他	16	5	15	3	5,373	－	－	5,373
移転費用	4	0	11	0	288,209	－	−12,299	275,910
補助金等	－	－	－	－	276,119	－	−12,243	263,877
社会保障給付	－	－	－	－	7,232	－	－	7,232
他会計への繰出金	－	－	－	－	800	－	－	800
その他	4	0	11	0	4,057	－	−57	4,000
経常収益	333	69	240	108	55,368	－	−1,892	53,476
使用料及び手数料	－	－	－	－	21,746	－	−12	21,734
その他	333	69	240	108	33,622	－	−1,881	31,742
純経常行政コスト	192	98	−27	−1	535,416	－	−12,099	523,317
臨時損失	351	43	6	0	21,165	－	−1,095	20,070
災害復旧事業費	－	－	－	－	13,007	－	－	13,007
その他	－	－	－	－	13,007	－	－	13,007
資産除売却損	－	0	1	0	1,994	－	－	1,994
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	603	－	−603	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	351	43	5	－	5,561	－	−492	5,069
臨時利益	－	5	－	0	5,775	－	−57	5,718
資産売却益	－	5	－	－	395	－	－	395
その他	－	－	－	0	5,380	－	−57	5,323
純行政コスト	543	136	−21	−1	550,806	－	−13,137	537,669

(3)連結純資産変動計算書内訳表

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類										
	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計
前年度末純資産残高	-143,572	159	581	51	933	0	493	16,336	189	-	949
純行政コスト(△)	-530,131	-3,162	-28	-8	-91	0	-1	-248	0	-18	359
財源	424,618	3,174	-	1	10	-	1	-	0	18	-
税収等	331,052	3,174	-	1	10	-	1	-	0	18	-
国県等補助金	93,565	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	-105,514	12	-28	-7	-81	0	-1	-248	0	-	359
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	345,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	242,164	12	-28	-7	-81	0	-1	-248	0	-	359
本年度末純資産残高	98,592	170	553	44	852	1	492	16,088	189	-	1,308

科目 (単位:百万円)	一般会計等財務書類				
	秋田県公債費管理特別会計	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	264,868	-	140,986	-	140,986
純行政コスト(△)	-8,057	-	-541,385	98,474	-442,912
財源	94,937	-	522,758	-98,474	424,284
税収等	94,937	-	429,192	-98,474	330,719
国県等補助金	-	-	93,565	-	93,565
本年度差額	86,880	-	-18,627	-	-18,627
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-10	-	-10
無償所管換等	-	-	2,589	-	2,589
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
その他	-348,448	-	-3,350	-	-3,350
本年度純資産変動額	-261,568	-	-19,398	-	-19,398
本年度末純資産残高	3,300	-	121,589	-	121,589

科目 (単位:百万円)	全体財務書類									
	地方公営事業会計						総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業				
前年度末純資産残高	8,456	10,763	384	24,163	6,881	-	191,634	-	-	191,634
純行政コスト(△)	-5,328	-2,241	-96,284	1,048	14	-	-545,702	-	6,191	-539,511
財源	4,683	141	95,245	14	104	-	524,472	-	-6,191	518,280
税収等	4,683	141	67,310	14	104	-	402,971	-	-6,191	396,780
国県等補助金	-	-	27,935	-	-	-	121,500	-	-	121,500
本年度差額	-644	-2,099	-1,040	1,062	118	-	-21,231	-	-	-21,231
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-3	-	-	-13	-	-	-13
無償所管換等	557	49	-	-	-	-	3,195	-	-	3,195
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,953	-	-	-	-1,396	-	-	-1,396
本年度純資産変動額	-87	-2,050	914	1,059	118	-	-19,445	-	-	-19,445
本年度末純資産残高	8,368	8,713	1,298	25,222	6,999	-	172,189	-	-	172,189

（3）連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等					
（単位：百万円）	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 国際教養大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県国際交流協会	公益財団法人 あきた移植医療協会	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金
前年度末純資産残高	2,803	353	4,718	24,695	759	310	1,242	175	10	705	1,017
純行政コスト（△）	−675	−3,985	−1,113	−3,493	41	−	−24	−20	−15	−38	−94
財源	735	3,389	1,200	3,653	−	−	2	11	15	5	90
税収等	9	2	124	44	−	−	0	11	0	3	3
国県等補助金	726	3,387	1,076	3,609	−	−	2	−	15	2	87
本年度差額	60	−596	87	160	41	−	−22	−8	0	−33	−4
本年度純資産変動額	−66	−596	−339	−731	41	−310	4	0	0	−33	−4
本年度末純資産残高	2,737	−242	4,379	23,964	800	−	1,246	175	10	672	1,014

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県青果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社
前年度末純資産残高	729	20,830	1,944	476	102	597	1,399	1,025	22,366	809	1,333
純行政コスト（△）	−7	−8	−623	−9	15	−9	−554	−263	16	54	14
財源	7	362	388	4	−	3	208	70	265	−	1
税収等	−	−	2	3	−	0	−	40	255	−	−
国県等補助金	7	362	386	1	−	3	208	30	10	−	1
本年度差額	1	354	−235	−5	15	−7	−346	−193	281	54	15
本年度純資産変動額	−29	354	−238	−2	15	0	−346	−193	281	53	15
本年度末純資産残高	700	21,184	1,706	474	117	597	1,054	832	22,647	862	1,348

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男鹿水族館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	株式会社 マリーナ秋田
前年度末純資産残高	227	11	598	104	221	645	2,987	163	25	798	67
純行政コスト（△）	−16	1	4	3	2	12	146	−543	−136	21	1
財源	−	−	−	−	−	4	7	551	141	5	−
税収等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
国県等補助金	−	−	−	−	−	4	7	551	141	5	−
本年度差額	−16	1	4	3	2	16	153	8	4	26	1
本年度純資産変動額	−16	1	4	3	2	14	153	8	4	26	1
本年度末純資産残高	211	12	602	107	223	659	3,140	171	29	824	69

科目	連結財務書類			
（単位：百万円）	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	285,876	−17	−49,583	236,276
純行政コスト（△）	−550,806	−	13,137	−537,669
財源	529,398	−	−12,042	517,356
税収等	397,278	−	−	397,278
国県等補助金	132,119	−	−12,042	120,077
本年度差額	−21,408	−	1,095	−20,313
本年度純資産変動額	−21,369	10,341	1,095	−9,933
本年度末純資産残高	264,508	10,324	−48,488	226,344

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類											
（単位：百万円）	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金特別会計	秋田県地域総合整備資金特別会計	秋田県環境保全センター事業特別会計	秋田県公債費管理特別会計
【業務活動収支】												
業務支出	504,940	3,162	31	8	97	－	2	252	0	18	708	8,057
業務費用支出	212,480	1	1	0	8	－	2	1	0	18	667	8,057
人件費支出	138,074	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－
物件費等支出	58,428	－	1	0	5	－	2	1	0	－	666	132
支払利息支出	2	－	－	－	0	－	－	－	－	18	1	7,925
その他の支出	15,977	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
移転費用支出	292,460	3,161	30	8	89	－	－	251	－	－	40	－
補助金等支出	179,618	－	－	0	3	－	－	－	－	－	34	－
社会保障給付支出	7,232	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他会計への繰出支出	101,782	3,161	30	5	60	－	－	251	－	－	－	－
その他の支出	3,828	－	－	2	26	－	－	－	－	－	6	－
業務収入	392,411	3,174	2	1	11	0	1	4	0	18	1,076	94,937
税収等収入	340,047	3,174	－	1	10	－	1	－	0	18	－	94,937
国県等補助金収入	36,058	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
使用料及び手数料収入	6,123	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,021	－
その他の収入	10,183	－	2	1	0	0	0	4	0	－	55	－
臨時支出	13,007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧事業費支出	13,007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	13,007	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	8,903	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務活動収支	−116,633	12	−29	−7	−86	0	−1	−248	0	－	368	86,880
【投資活動収支】												
投資活動支出	70,365	－	66	－	－	0	70	1,997	－	－	2,533	1,320
公共施設等整備費支出	21,089	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,308	－
基金積立金支出	9,511	－	－	－	－	0	－	－	－	－	225	1,320
投資及び出資金支出	403	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	39,362	－	66	－	－	－	70	1,997	－	－	－	－
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	104,176	－	146	17	130	－	43	2,240	6	1,012	－	－
国県等補助金収入	48,604	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金取崩収入	9,614	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	40,879	－	146	17	130	－	43	2,240	6	1,012	－	－
資産売却収入	287	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	4,792	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	33,812	－	80	17	130	0	−27	243	6	1,012	−2,533	−1,320
【財務活動収支】												
財務活動支出	195	－	60	8	71	－	－	－	－	1,012	86	124,798
地方債等償還支出	－	－	60	8	71	－	－	－	－	1,012	86	124,798
その他の支出	195	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収入	84,102	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,304	39,237
地方債等発行収入	83,907	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,304	39,237
その他の収入	195	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収支	83,907	－	−60	−8	−71	－	－	－	－	−1,012	2,219	−85,560
本年度資金収支額	1,086	12	−8	2	−27	－	−28	−5	6	－	54	－
前年度末資金残高	7,845	159	188	50	59	－	309	8	160	－	423	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	8,932	170	180	52	32	－	281	3	166	－	477	－
前年度末歳計外現金残高	1,069	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	46	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	1,114	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	10,046	170	180	52	32	－	281	3	166	－	477	－

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
					公営事業会計						総計（単純合算）	連結修正等
（単位：百万円）	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	宅地造成事業	秋田県港湾整備事業特別会計	国民健康保険特別会計	電気事業	工業用水道事業	病院事業		
【業務活動収支】												
業務支出	144	517,417	−98,474	418,943	5,236	1,695	96,284	3,088	844	−	526,091	−
業務費用支出	144	221,378	−	221,378	5,205	1,695	1,522	2,822	810	−	233,432	−
人件費支出	−	138,076	−	138,076	54	35	3	754	59	−	138,982	−
物件費等支出	−	59,234	−	59,234	5,149	1,602	7	2,022	716	−	68,731	−
支払利息支出	144	8,089	−	8,089	2	58	−	21	35	−	8,205	−
その他の支出	−	15,978	−	15,978	−	−	1,512	25	0	−	17,514	−
移転費用支出	−	296,039	−98,474	197,565	31	0	94,762	265	35	−	292,659	−
補助金等支出	−	179,655	−	179,655	−	−	94,608	265	35	−	274,564	−
社会保障給付支出	−	7,232	−	7,232	−	−	−	−	−	−	7,232	−
他会計への繰出支出	−	105,289	−98,474	6,815	22	−	154	−	−	−	6,992	−
その他の支出	−	3,863	−	3,863	9	0	−	−	−	−	3,872	−
業務収入	144	491,777	−98,474	393,303	81	701	95,245	4,193	978	−	494,500	−
税収等収入	−	438,187	−98,474	339,713	−	141	40,872	14	104	−	380,844	−
国県等補助金収入	−	36,058	−	36,058	−	−	27,935	−	−	−	63,993	−
使用料及び手数料収入	−	7,144	−	7,144	−	435	−	4,148	874	−	12,601	−
その他の収入	144	10,388	−	10,388	81	124	26,438	30	0	−	37,062	−
臨時支出	−	13,007	−	13,007	−	−	−	43	209	−	13,259	−
災害復旧事業費支出	−	13,007	−	13,007	−	−	−	−	−	−	13,007	−
その他	−	13,007	−	13,007	−	−	−	−	−	−	13,007	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	43	209	−	252	−
臨時収入	−	8,903	−	8,903	−	−	−	−	194	−	9,097	−
業務活動収支	−	−29,743	−	−29,743	−5,155	−995	−1,040	1,062	118	−	−35,752	−
【投資活動収支】					−							
投資活動支出	816	77,167	−	77,167	72	195	20	−	−	−	77,453	−
公共施設等整備費支出	−	23,397	−	23,397	72	195	−	−	−	−	23,663	−
基金積立金支出	−	11,056	−	11,056	−	−	0	−	−	−	11,056	−
投資及び出資金支出	−	403	−	403	−	−	−	−	−	−	403	−
貸付金支出	816	42,311	−	42,311	−	−	20	−	−	−	42,331	−
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
投資活動収入	1,185	108,956	−	108,956	4,863	105	67	−	−	−	113,990	−
国県等補助金収入	−	48,604	−	48,604	−	−	−	−	−	−	48,604	−
基金取崩収入	−	9,614	−	9,614	−	−	67	−	−	−	9,680	−
貸付金元金回収収入	1,185	45,658	−	45,658	−	−	−	−	−	−	45,658	−
資産売却収入	−	287	−	287	208	105	−	−	−	−	600	−
その他の収入	−	4,792	−	4,792	4,654	−	−	−	−	−	9,447	−
投資活動収支	369	31,789	−	31,789	4,791	−90	47	−	−	−	36,537	−
【財務活動収支】					−							
財務活動支出	1,185	127,414	−	127,414	433	510	−	−	−	−	128,356	−
地方債等償還支出	1,185	127,219	−	127,219	433	510	−	−	−	−	128,161	−
その他の支出	−	195	−	195	−	−	−	−	−	−	195	−
財務活動収入	816	126,460	−	126,460	703	1,594	−	−610	−142	−	128,004	−
地方債等発行収入	816	126,265	−	126,265	703	1,594	−	−	−	−	128,561	−
その他の収入	−	195	−	195	−	−	−	−610	−142	−	−557	−
財務活動収支	−369	−954	−	−954	270	1,084	−	−610	−142	−	−352	−
本年度資金収支額	−	1,092	−	1,092	−94	−	−993	452	−24	−	433	−
前年度末資金残高	−	9,201	−	9,201	202	−	2,068	9,664	1,789	−	22,925	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末資金残高	−	10,293	−	10,293	108	−	1,076	10,116	1,765	−	23,358	−
前年度末歳計外現金残高	−	1,069	−	1,069	314	0	0	−	−	−	1,383	−
本年度歳計外現金増減額	−	46	−	46	106	0	0	−	−	−	152	−
本年度末歳計外現金残高	−	1,114	−	1,114	420	0	0	−	−	−	1,535	−
本年度末現金預金残高	−	11,407	−	11,407	528	0	1,076	10,116	1,765	−	24,892	−

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類		連結財務書類									
			地方独立行政法人				地方三公社	第三セクター等				
（単位：百万円）	相殺消去	純計	地方独立行政法人　秋田県立療育機構	地方独立行政法人　秋田県立病院機構	公立大学法人国際教養大学	公立大学法人秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人秋田県総合公社	公益財団法人秋田県国際交流協会	公益財団法人あきた移植医療協会	公益財団法人秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人秋田県栽培漁業協会
【業務活動収支】												
業務支出	−6,193	519,898										
業務費用支出	−1	233,431										
人件費支出	−	138,982										
物件費等支出	−	68,731										
支払利息支出	−1	8,204										
その他の支出	−	17,514										
移転費用支出	−6,191	286,468										
補助金等支出	−	274,564										
社会保障給付支出	−	7,232										
他会計への繰出支出	−6,191	800										
その他の支出	−	3,872										
業務収入	−6,193	488,308										
税収等収入	−6,191	374,653										
国県等補助金収入	−	63,993										
使用料及び手数料収入	−	12,601										
その他の収入	−1	37,061										
臨時支出	−	13,259										
災害復旧事業費支出	−	13,007										
その他	−	13,007										
その他の支出	−	252										
臨時収入	−	9,097										
業務活動収支	−	−35,752										
【投資活動収支】												
投資活動支出	−	77,453										
公共施設等整備費支出	−	23,663										
基金積立金支出	−	11,056										
投資及び出資金支出	−	403										
貸付金支出	−	42,331										
その他の支出	−	−										
投資活動収入	−	113,990										
国県等補助金収入	−	48,604										
基金取崩収入	−	9,680										
貸付金元金回収収入	−	45,658										
資産売却収入	−	600										
その他の収入	−	9,447										
投資活動収支	−	36,537										
【財務活動収支】												
財務活動支出	−	128,356										
地方債等償還支出	−	128,161										
その他の支出	−	195										
財務活動収入	−	128,004										
地方債等発行収入	−	128,561										
その他の収入	−	−557										
財務活動収支	−	−352										
本年度資金収支額	−	433	−30	−816	−96	−93	−221	−	0	0	0	−18
前年度末資金残高	−	22,925	229	2,927	998	1,062	323	328	22	3	5	48
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	−328	−	−	−	−
本年度末資金残高	−	23,358	199	2,111	902	968	102	−	21	2	5	30
前年度末歳計外現金残高	−	1,383	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度歳計外現金増減額	−	152	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末歳計外現金残高	−	1,535	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
本年度末現金預金残高	−	24,892	199	2,111	902	968	102	−	21	2	5	30

※省略

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	公益社団法人 秋田県農業公社	公益社団法人 秋田県育果物基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社　秋田県分析化学センター
【業務活動収支】	※省略										
業務支出											
業務費用支出											
人件費支出											
物件費等支出											
支払利息支出											
その他の支出											
移転費用支出											
補助金等支出											
社会保障給付支出											
他会計への繰出支出											
その他の支出											
業務収入											
税収等収入											
国県等補助金収入											
使用料及び手数料収入											
その他の収入											
臨時支出											
災害復旧事業費支出											
その他											
その他の支出											
臨時収入											
業務活動収支											
【投資活動収支】											
投資活動支出											
公共施設等整備費支出											
基金積立金支出											
投資及び出資金支出											
貸付金支出											
その他の支出											
投資活動収入											
国県等補助金収入											
基金取崩収入											
貸付金元金回収収入											
資産売却収入											
その他の収入											
投資活動収支											
【財務活動収支】											
財務活動支出											
地方債等償還支出											
その他の支出											
財務活動収入											
地方債等発行収入											
その他の収入											
財務活動収支											
本年度資金収支額	-6	7	28	-789	7	8	0	-47	0	61	22
前年度末資金残高	12	0	134	1,317	14	83	7	298	31	7,694	379
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	7	7	162	528	21	91	7	251	31	7,755	401
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	7	7	162	528	21	91	7	251	31	7,755	401

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
（単位：百万円）	株式会社　秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リフト株式会社	株式会社　玉川サービス	株式会社　秋田ふるさと村	十和田ホテル　株式会社	株式会社　男鹿水族館	秋田臨海鉄道株式会社	秋田空港ターミナルビル　株式会社	秋田内陸縦貫鉄道　株式会社	由利高原鉄道株式会社	大館能代空港ターミナルビル株式会社
【業務活動収支】	※省略										
業務支出											
業務費用支出											
人件費支出											
物件費等支出											
支払利息支出											
その他の支出											
移転費用支出											
補助金等支出											
社会保障給付支出											
他会計への繰出支出											
その他の支出											
業務収入											
税収等収入											
国県等補助金収入											
使用料及び手数料収入											
その他の収入											
臨時支出											
災害復旧事業費支出											
その他											
その他の支出											
臨時収入											
業務活動収支											
【投資活動収支】											
投資活動支出											
公共施設等整備費支出											
基金積立金支出											
投資及び出資金支出											
貸付金支出											
その他の支出											
投資活動収入											
国県等補助金収入											
基金取崩収入											
貸付金元金回収収入											
資産売却収入											
その他の収入											
投資活動収支											
【財務活動収支】											
財務活動支出											
地方債等償還支出											
その他の支出											
財務活動収入											
地方債等発行収入											
その他の収入											
財務活動収支											
本年度資金収支額	134	-3	1	-13	5	-4	40	311	6	16	-82
前年度末資金残高	312	109	17	586	103	221	294	1,014	44	41	376
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	446	106	18	573	108	218	334	1,325	49	57	294
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	446	106	18	573	108	218	334	1,325	49	57	294

（4）連結資金収支計算書内訳表

科目 （単位：百万円）	連結財務書類				
	第三セクター等	総計 （単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	株式会社　マリーナ秋田				
【業務活動収支】	※省略				
業務支出					
業務費用支出					
人件費支出					
物件費等支出					
支払利息支出					
その他の支出					
移転費用支出					
補助金等支出					
社会保障給付支出					
他会計への繰出支出					
その他の支出					
業務収入					
税収等収入					
国県等補助金収入					
使用料及び手数料収入					
その他の収入					
臨時支出					
災害復旧事業費支出					
その他					
その他の支出					
臨時収入					
業務活動収支					
【投資活動収支】					
投資活動支出					
公共施設等整備費支出					
基金積立金支出					
投資及び出資金支出					
貸付金支出					
その他の支出					
投資活動収入					
国県等補助金収入					
基金取崩収入					
貸付金元金回収収入					
資産売却収入					
その他の収入					
投資活動収支					
【財務活動収支】					
財務活動支出					
地方債等償還支出					
その他の支出					
財務活動収入					
地方債等発行収入					
その他の収入					
財務活動収支					
本年度資金収支額	3	−1,139	204	−	−934
前年度末資金残高	125	42,081	1,732	59	43,872
比例連結割合変更に伴う差額	−	−328	−	−	−328
本年度末資金残高	128	40,615	1,937	59	42,610
前年度末歳計外現金残高	−	1,383	−	−	1,383
本年度歳計外現金増減額	−	152	−	−	152
本年度末歳計外現金残高	−	1,535	−	−	1,535
本年度末現金預金残高	128	42,149	1,937	59	44,144

令和元年度秋田県の財務書類
（令和３年３月）

（問い合わせ先）
秋田県秋田市山王四丁目１－１
秋田県出納局会計課
電　話　０１８－８６０－２７２１
ＦＡＸ　０１８－８６０－３９２７